

## 2022年度修士論文要旨

### 経済学研究科経済学専攻（一般）

修士論文題目	氏 名
中国人留学生の帰国と居住地の決定要因 —社会的質（Social Quality）に焦点を当てて—	Lei, Tianyao
実母と義母の就業経験が女性の就業に与える影響について	楊 君妍
西安市における廃棄物処理施設が周辺地域に与える影響について	Che, Xiao
日本における看護師の長時間労働及び看護補助者活用推進制度について	Gu, Yuyang
ダブルケアの影響に関する計量分析	Yao, Pan
中国新疆地域の農業発展に関する研究 —「一带一路」イニシアティブの影響を検証する—	Zhou, Wanying
『国富論』における「支配労働」価値説の再検討 —スミスの思考を図式化し、従来の諸解釈を統合する試み—	垣原 秀俊
大規模工場の立地による人口、雇用の変化の検証	池田 光希
中国企業における女性役員比率の向上に向けて ——クォータ制の検討を中心に——	陶 晶
中国の中小企業向け融資制度に関する考察 —日本の中小企業政策と金融システムを参考に—	Cao, Jiahao
金融政策の有効性と為替レートの柔軟性に関する研究 —中国の金融自由化の可能性—	Chen, Yongchao
ベトナム経済のイノベーション能力向上に関する分析 —スタートアップ・エコシステムの構築における NIC の役割を中心に—	Nguyen Hang Nga
資産除去債務会計における資産負債両建て処理の妥当性 —代替的処理との比較を通じて—	長瀬 弘明
「EU の対アジア通商政策—日本と中国を中心に—」	孫 雪恵

## 経済学研究科経済学専攻（社会人コース）

修士論文題目	氏 名
法人税法における非上場株式の時価評価への提言	山本 健太郎
「移転価格税制における無形資産の使用許諾及び役務提供取引について」	池田 清美
給与所得該当性の判断基準としての従属性と非独立性の関係について —働き方の多様化を踏まえた事業所得との区別の観点から—	志村 篤臣
租税法の原則と法人税法22条4項	原田 由美
所得税と相続税の二重課税に関する一考察 所得税と相続税の関係性を中心に	小泉 奈津美
基礎的なマーケティング・販売活動を行う外資系企業に対する移転価格税制 —簡素化と予測可能性の改善—	古田 喜大
所得税法56条の現代的なあり方	大和 里枝
ギグワーカーの課税制度のあり方について —所得区分の違いによる税負担の公平性問題を中心として—	田川 功
個人の金融所得課税のあり方 ——上場株式等の譲渡所得課税を中心として——	星川 悠介
医療機関を中心とした控除対象外消費税に関する一考察	松下 尚生
民主党マニフェストの検証——オーラル・ヒストリーの視点から	藤田 雅美
無償減資により引き起こされる受取配当等の益金不算入制度の問題点 —節税スキーム防止の観点から—	小森谷 新
財産評価基本通達6項と不動産節税	向井 健人
過大な役員給与の額 —法人税法施行令70条1号の適用についての考察—	伊藤 忠好
代償分割における課税問題 —譲渡所得税における代償金の取得費該当性を中心として—	甲斐 健斗

# 中国人留学生の帰国と居住地の決定要因

—社会的質 (Social Quality) に焦点を当てて—

Lei, Tianyao

ここ数十年、グローバル化の進展に伴い国際競争が激しくなり、留学生はグローバル人材として人材獲得競争の対象になってきた。留学生が修学後に帰国するのか、どこに移り住むのかは、当然ながら重要な課題である。

留学生にとって留学は、技能訓練や教育を受けるだけでなく、学業を終えた後の生活にも大きく関わってくる。本論文では、中国の若い留学経験者を対象に、これらの人たちが留学をどう捉えているのか、学業を終えて中国に戻ることをどう考えているのか、そして、留学経験がある者となない者が持つ望ましい社会生活とは何が異なるのかを明らかにする。

中国は世界最大の留学生送出国であり、海外に留学している学生を帰国させるために、留学生を呼び戻す政策を打ち出している。例えば、戸籍、研究支援、就職支援、住宅支援、生活補助、子供の教育、車の購入などの留学生優遇施策を立てて、人材を誘致する。

先行研究によれば、留学の決定は社会経済的なもの、個人の宗教的信仰、各国政治上の利害関係に関連し (Jonas Didisse, 2018)、家族の絆や友人関係などの個人の社会的ネットワークにも大きな影響を受けている (Beech, 2015)。中国においては、より質の高い教育を求める家庭の要望の高まりも関連していると指摘される (王耀輝, 張学軍, 2015)。また、学業を終えた後に帰国するかどうかは、言語能力のキャリアへの活用が影響している (Norris, 2009)。中国人留学生においては、周りの友人や親戚などの繋がりが強いほど帰国意欲が高まる (高子平, 2012)。

中国では人材を呼び込むために様々な施策を打ち出しており、その効果はある程度認め

られているが、まだ手薄いとも考えられている (許家云, 李淑云, 2012)。そして、人材誘致策は、人が住みやすい環境を作ることに焦点を当てるべきだとも言われる (鄭紫羽, 張根林, 2020)。

本稿では、社会的質に関する理論を用いて、中国の若い留学経験者「90後」に焦点を当て、中国の社会的質の評価を分析する。これらの人たちは中国に帰国した後の生活環境をどう考えているのかを明らかにしたい。それに基づき、行政府の人材誘致策を解析し、改善すべき点を提示する。今後の留学生の移動や定住のための施策の示唆を導くことが本研究の研究意義となる。

社会的質の指標は、社会的・経済的安全保障、社会的統合、社会的包摂、社会的エンパワーメントの諸要素によって構成される。本論文は『中国社会総合状況総合調査 (2019)』のデータと留学経験者を対象にした追加調査のデータに基づき回帰分析を行った。加えて、ヒアリング調査を実施し、質的考察も行った。

検証により得た結果からは、「社会的・経済的安全保障」、「社会的包摂」が「社会的質」の評価に顕著な正の影響を与えること、また、「留学歴」は、「社会的質」の評価に顕著な負の影響を与えることがわかった。しかし、「性別」、「年代」、「学歴」、「社会的統合」、「社会的エンパワーメント」は、「社会的質」の評価に影響を与えないことも明らかになった。

社会的・経済的安全保障は、社会的質に影響を与える重要な要素であり、社会的・経済的安全が充実しているほど、社会的満足度は高くなる。留学生を誘致するうえで、最も重要なのは社会的・経済的安全保障である。人材誘致の施策は、一般的には補助金や給付金

などの金銭的な施策によって、社会的・経済的安全保障を与えることであり、人材を誘致することにも最も効果的である。CCGの調査によると、留学生が帰国後の賃金水準は予想以下と感じる割合が80%に至ったことがわかった（王耀輝，2019）。本論文のヒアリング調査の結果からは、経済的な保障は居住先を選ぶ最も重要な理由ではないが、潜在的には重要な理由であると考えられる。経済的な保障がないよりはある方がいいだろう。帰国した留学生の8割以上が、帰国後の賃金水準が予想より低いと捉えているのであれば、経済的支援が得られることによって、経済的な喪失感の一部を解消できるのではないかと考えられる。

しかし、留学経験の有無による社会的質の評価には有意な差が得られた。留学経験者は社会貢献度が高く、社会奉仕や慈善活動、ボランティア活動にも積極的であることは先行研究（Jon & Fry, 2021）によっても明らかにされている。社会活動への参加意欲は、社会的エンパワーメントの指標の一つになっている。社会奉仕や慈善活動、ボランティア活動などの社会活動に参加することによって、社会への参加度は高まる。そうした活動に参加すると、留学経験者はやりがいを獲得して、社会的質に対する評価も高まるのではないかと

と考えられる。

中国では、都市間を自由に移住できない壁、いわゆる戸籍制度がある。しかし、帰国留学生には、就労地の戸籍を付与する優遇措置がほとんどの都市で導入されている。ある意味では、帰国留学生は中国の地域間、都市間を自由に移住することができると言えるだろう。留学経験者は都市間の移動だけではなく、国際的な移動も同時に検討している可能性がある。

良好な生活環境は、人と環境が共に創り出すものである。ヒアリング調査では、効率性がある政府にいい印象が残り、逆ならば信頼性を損なうことが示された。

以上のことを踏まえて、社会的質の理論から検討すると、中国の留学生の帰国の決定要因は社会的・経済的安全保障である。経済的な保障を通じて、潜在的に留学生の決定を左右したと考えられる。

本稿の調査には、コロナでウイルス感染症の拡大時期と重なり、調査結果は感染症のパンデミックの影響を強く受けたと思われる。または、データのサンプル数が十分でなかったため、検証には限界がある。より充実したデータに基づき、より厳密な検証を行うことは今後の課題にしたい。

## 実母と義母の就業経験が女性の就業に与える影響について

楊 君妍

本研究の課題は、実母と義母の就業経験が女性の就業に与える影響を明らかにすることにある。女性は、結婚や出産を契機に離職する場合が多く、女性の勤続年数の相対的な短さは、統計的差別を生み、雇用の場での処遇格差をもたらしてきた。雇用における男女格差を縮小させるには、女性の就業のあり方を

変えていくことが重要だと考えられる。女性の離職や就業継続には、企業内の雇用慣行、社会制度などの影響が盛んに論じられてきた。本研究では、まだ十分に解析されていない実母や義母の就業経験の女性への影響を明らかにするために、統計データに基づき分析をおこなった。

第1章では、研究背景として女性の社会進出は女性の人権、平等のために世界中でその重要性が強調されているが、女性の就業率は上がったもののその中の非正規雇用率の高さで新たな格差問題が生じた点、女性の就業選択が性別役割分担意識に左右される点、ライフイベントを機に就業中断する日本の女性が不本意ながら非正規雇用として働く女性の現状などの諸問題を取り上げ、世界や日本においても改善していない状況にあることを先行的な調査結果によって確認した。

そのうえで本稿では、「世界男女格差レポート」が、ジェンダー・ギャップの解消のために解決が必要であるとしている課題の1つである家庭内部の性別役割分業が、雇用における社会的性差をもたらす要因をテーマに設定した。そうした内容を踏まえ、女性が家事や育児で離職することが、雇用の場での男女間格差をもたらすことを説明する代表的な理論として統計的差別理論を取り上げ、本研究は女性の就業率や賃金水準などの雇用における男女格差の縮小および社会的性差を解決する方法を明らかにすることを研究目的とした。

本稿は家庭内部の性別役割分業がどのような家庭環境で維持されているのかを探るために、日本の家庭内部にて性別役割分業意識が根強く残っている理由は性別役割分業意識にあると捉え、仕事と家族を両立しやすい非正規雇用者や専業主婦の母親世代の存在が、次世代の女性に行き渡っているのではないかと考えた。そして日本でも三世同居・近居によって、子育ての負担が軽減されることや出産が促進されることが多く見受けられ、女性の就業が推進される現象が見られるため、中国と同じように育児などに関わる選択は実母および義母（夫の母親）の就業意識に左右されるのではないかと考えた。ゆえに、実母や義母の就業経験が妻の就業に与える影響に焦点を当てて、本研究を行った。

第2章では、実母と義母の就業経験が子や

妻の就業に与える影響に関する先行研究（例えば、Fernandez, Fogli, and Olivetti (2004), Kawaguchi and Miyazaki (2007), Morrill and Morrill (2013), Aydinbaker (2019) など）を概観し、その内容を整理した。

第3章では、第2章で確認した内容を踏まえ、労働政策研究・研修機構が主体となって2010年に行った女性の雇用に関する大規模な調査である「女性の働き方と家庭生活に関する調査」を実母や義母の就業経験という観点から分析を行った。結果として、自分の母や配偶者の母が子供を産み育てながらキャリアを継続すれば、次世代女性が無職になる可能性は下がるため、間接的に次世代の女性の就業率を上昇させることができることが明らかになった。

そして、Morrill and Morrill (2013) が指摘した就業意欲のある女性は就業に理解のある男性と結婚しようとする効果（同類婚：共通の社会的、肉体的、もしくは精神的特徴を持つ者同士が結婚すること）もあることを踏まえ、配偶者を「正規雇用」、「非正規雇用」、「自営業」、「無職」の4つの就業形態に分けて分析した。どの場合においても同じ就業形態の男女が結婚する傾向があること、すなわち同類婚の傾向があることを示した。

第4章では、第3章の分析結果を整理し、本研究の結論を出した。自分の母や配偶者の母が子供を産み育てながらキャリアを継続すれば、次世代女性の無職になる可能性が下がるため、間接的に次世代の女性の就業率を上昇させることができることから本稿を通した議論を踏まえると、次世代の女性の社会進出を進めるためには、少しずつでも女性を家庭から社会へと進出させていくような政策の施行が必要である。こうした働く女性の蓄積が、次世代の女性の社会進出を発展・維持させ、男女間の格差を改善する方途であることを提示した。

そして、配偶者の現在就業形態が「正規雇



用」,「非正規雇用」,「自営業」,「無職」の中のどの場合においても同じ就業形態の男女が結婚するという同類婚の傾向があることがわかった。その理由として、就職の際にも女性自身が性別役割分担を過度に意識し、それが仕事選びにも反映していることと子育て世代の男性の長時間労働という普遍的な社会現象により、男性は家事・育児に参加し難い状況にあり、女性は職業をもたないか、仕事と家

庭の両立しやすい「非正規雇用」を選ぶしかないことを取り上げた。

終章では、研究結果のまとめを行い、今後の研究課題である母親世代の実社会で就業したいという意欲は次世代の娘にも伝わることの検証と本稿で取り上げた実母と義母の就業経験が子や妻の就業に与える影響以外、家庭外部の要因に対する考査も必要であることを提示した。

## 西安市における廃棄物処理施設が 周辺地域に与える影響について

Che, Xiao

近年、中国では急速な都市化が住宅の建設や不動産業の発展を進めている。しかし、都市の急速な拡大と人口の増加に伴い、ゴミの発生量も急増し、都市の廃棄物を処理するための施設建設の必要性が目前に迫っている。欧米や日本の先行研究によれば、廃棄物処理施設の存在は外部不経済を持ち、周辺住宅にマイナスの経済効果をもたらすことが示されている。

廃棄物処理施設に関する文献の数は北京、上海などのような大都市に多いが、西安のような比較的小型の都市を対象とした研究は少ない。しかし、中国の経済発展に伴って、大都市の不動産需給問題はますます深刻になり、中国も「小型」都市の開発に重点を置くようになってきている。

西安は、中華民族の歴史と文化の重要な発祥地であり、人類文明が最も早く発達した地域の一つである。西安の歴史は、紀元前11世紀に遡ることができ、西周がここを都と定めて以来、秦・漢・隋・唐など13の王朝の都として栄えた。現在も市の中心部は明代に築かれた城壁に囲まれ、工業を始め、あらゆる産業と流通の中心都市として、活気にあふれて

いる。また、いまま中国一帯一路の政策の重要な一環である。したがって、研究に重要な実証的意義がある。そして、西安市の廃棄物処理施設を研究対象について、具体的な実証分析を行うことは有益であると考えられる。

本研究では、西安市における廃棄物処理施設が周辺地域の住宅の価格に与える影響を、ヘドニック・アプローチに基づいた住宅の価格の分析を通じて評価することを試みる。西安市の廃棄物処理施設に着目し、GISにより施設周辺の住宅の価格を収集し、データ化する。その上で、廃棄物処理施設は周辺地域にどのような影響を与えているのか実証分析を行う。そして、処理施設についての地形特徴、施設種類などについて、収集したデータや統計データを用いて定量的な分析をすることを目標としている。

本研究が廃棄物処理施設が近隣に存在することは住宅価格に対してマイナスの影響を与えるのについて、仮説を設定する。また、自分で以下のいくつかの変数（近隣特徴、教育施設、地域特性、期間）を設定する。さらに、研究データの期間については、2019年から2020年までの24期のデータを収集した。

現在、中国地区のヘドニック法による廃棄物処理施設が住宅価格に与える影響についての研究多くは北京、上海、深圳など経済が発達している大型都市を対象として行われている。これに対して私の研究は、経済発展がより遅い地域に着目し、その代表的な地域である西安市を対象としている。上述の先行研究の対象である都市と比べて、西安の市域は比較的広いので、都市の中心部はゴミ焼却場、埋立場施設は存在せず、外縁に立地している。また、研究対象区域（都市中心部）のごみ処理施設は、中継施設が多いという点で北京や上海のような大都市と異なっている。そのため、西安市の8つの地域のごみ処理施設は焼却施設に比べて不動産価格への影響が小さいかもしれない。

本研究を行い、都市の拡大に伴い、廃棄物処理施設の配置や不動産価格への影響は、現代都市でますます注目されている。そして、西安市の都市部の廃棄物施設は中継施設と回収施設が主なので、住宅価格への影響は少ない。ごみ施設の600Mの範囲内では、ごみのおおひの影響でマイナスの作用があることが多く、そのマイナスの影響は8.4%である。600メートルから1000メートルの地域では、マイナスの影響は減少し、逆に1.55%の価格

上昇があった。

また、西安のような都市では、廃棄物焼却場の多くが郊外に位置しているため、都市内部の多くが中継施設である。このため現在では深刻なマイナス影響は出ておらず、600メートルの距離内では住宅価格に一定のマイナス影響があるが、住宅と廃棄物中継施設一定の距離外（1 KM）では廃棄物処理施設の影響がほとんど消えている。

都市のさらなる発展と、中国の西部経済の中心の一つである西安市の将来の人口増加を考慮した。将来的には西安市は廃棄物埋立場、焼却場を含む処理施設を引き続き建設する必要がある。図2から分かるように、将来の建設は人口密集地域の外で行うことができ、また建設時には地形、環境の持続可能な発展を合理的に考慮しなければならない。さらに、廃棄物処理とその施設建設に関する法律を整備し、合理的な区域選択に政策的根拠を提供する必要がある。

以上を踏まえ、ごみ処理施設の管理を強化し、住民が安心できる施設をつくる。同時に、無害化処理技術の実用化とこのところを市民に伝えるための広報を強化し、環境と経済発展のバランスを実現する。

## 日本における看護師の長時間労働及び看護補助者活用推進制度について

Gu, Yuyang

本研究では、「日本における看護師の長時間労働及び看護補助者活用推進制度について」をテーマにし、看護師の長時間労働及び人手不足の相互因果関係を明らかにする。そして、解決策としての看護補助者の活用推進を説明し、その効果について検証する。

日本では、長時間労働の問題が長い間続い

ている。日本における総実労働時間数は、1988年の改正労働基準法の施行を機に減少しているが、他の主要国と比較すると未だ労働時間が長い傾向である。

長時間労働は身体にも精神にも悪影響を及ぼす。Watanabeら（2016）及びMoortelら（2017）研究では、女性は長時間労働の影響

が男性よりも強いことが指摘された。約90%が女性で占められる看護師は、長時間労働の影響が及びやすいと考えられる。また、看護師は他の「女性化された職種」より総労働者数が多いため、社会的なインパクトが大きく、看護職の長時間労働や人手不足は、社会問題として認識されやすい。

看護補助者は、看護師の不足分を直接補完するものではないが、配膳、残食チェック、薬剤分包等周辺作業を担うことにより、看護師が専門性を生かした業務に従事する割合を増やし、業務の過重や長時間労働の改善につながると考えられている。

2016年、政府は「平成28年度診療報酬改定」を実施し、看護師が専門性の高い業務により集中することができるようにし、看護職員と看護補助者の業務分担に資する取り組みを促進させた。

本研究では、看護補助者の募集状況と看護師の長時間労働実態を明らかにするために、ヒアリング調査を実施することにした。調査方法は、対面で実施したインタビュー調査と、文書での回答調査の2つの方法を用いた。

2022年08月07日、東京地方医療労働組合連合会の看護師4名を対象に、インタビュー調査を実施した。インタビューでは、看護師の業務内容、労働時間および残業時間などの実態をうかがったうえで、それぞれに対する看護師らの負担感、やりがいなどを聞いた。加えて、看護補助者活用推進制度の導入が看護師の長時間労働を改善できるかどうか、その見通しについてもたずねた。

看護職の人手不足の原因の一つに、夜勤・シフト制勤務に加えて長時間の時間外労働があると言われてきた。実質的に家事育児などの負担が女性に偏っている現状において、勤務時間帯が深夜にわたることや、シフトによって勤務時間帯が変更されることは、女性労働者にとって厳しい労働環境だと言える。労働環境を是正していくためには、看護師一人

当たりの負担を軽減し、労働時間を短くする必要がある。その取り組みにおいて、看護師のサポート業務を行う看護補助者の導入は、重要な役割を果たすと考えられる。しかし、本調査の結果によると、看護補助者の活用推進制度の現状は、当初想定されたようには進んでいないことがわかった。

看護補助者は、言うまでもなく看護師を補助する業務であり、看護師と異なり医療的な資格や経験がなくても就労することが可能である。そのため、看護補助者の募集、採用は、看護師より簡単だと一見考えられるが、実際にはそうではない。

インタビュー対象者である看護師3名の勤め先では、常に看護補助者を募集しているが、「賃金が低い」と「パートしか募集していない」といった原因で、人手がなかなか集まらない状況にあった。厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(2016年～2019年)のデータに基づけば、看護補助者の人数は、逆に近年減り続けている。また、2020年度、看護補助者の有効求人倍率は3.63で、看護師より高かった。看護補助者の募集は、看護師よりも難しい実態にあることが示された。

採用が困難な状況にあるだけでなく、看護補助者の離職率の高さも課題となっている。日本看護協会(2020)の調査結果によれば、看護補助者は、なかなか手がおらず、なり手が見つかったとしても、他職よりも短期間で離職している。

また、看護補助者は、専門的な知識及び能力が限られており、看護師の指示を受けて、比較的簡単な仕事しか担うことができないために、看護補助者の存在が看護師の長時間労働問題を改善するとは考えにくいというのが、ヒアリング調査の結果だった。

最後に、ヒアリング調査に基づいて述べるならば、看護師がやりがいを感じる業務は、清潔ケア等といった療養上の世話であり、看護補助者に任せるべき仕事内容とはほぼ重なり



あう。看護補助者に任せるべき業務を任せるようになれば、看護師として働く人々が、これまで抱えてきたやりがいや失う可能性があると考えられる。やりがいの喪失により、離職の促進と人手不足の深刻化も懸念される。

本研究では、ヒアリング調査に基づき、看護補助者の確保や定着の困難性、能力不足、加えて看護職の魅力の減退等の理由から、看護補助者活用推進制度は看護師の人手不足及

び長時間労働の解決策ではないことを明らかにした。

それでは、解決策はどこにあるのか。ヒアリング調査に参加した医労連の看護師たちは賃上げを求めている。賃金を上げることに通じて、看護師の供給を増やすのは、看護師の人手不足及び長時間労働を改善できる唯一な方法ではないかと考えられている。

## ダブルケアの影響に関する計量分析

Yao, Pan

現代日本では少子化と高齢化という二つの重大な問題を抱えている。日本の少子化は1947年に始まったと考えられている。1947年から2013年まで70年足らずの間に、日本の人口出生率は3分の2程度減少し、その過程の速さは世にもまれである。高齢化は少子化に伴う現象であり、両者は密接に関連している。高齢化については、日本では2013年から65歳以上の高齢者が総人口の4分の1を占めており、その割合は徐々に上昇している。2030年までに日本の総人口は1億1662万人に達すると予想されているが、2048年には9913万人程度に減少し、2060年には8674万人に減少すると予想される。

少子化と高齢化が同時進行することにより、ダブルケアという状況が新しい社会問題になっている。日本において、女性の晩婚晩産化と高齢化が進むことで、ダブルケアに直面する可能性も高まっている。ダブルケアとは、育児と介護を同時に負担することである。2016年の内閣府の「就業構造基本調査」によると、ダブルケア人口は約25万人と推計されている。そのうち、女性は約17万人、男性は約8万人である。ダブルケアを行う者は、30代から40代までが一番多く、男女ともに全体

の約8割である。

日本では介護や育児は人々の生活に影響を与える要因となっている。厚生労働省による2017年の「雇用動向調査」によると、「出産・育児」を理由に離職した女性が約11万5千人いる。一方で、「介護・看護」を理由とした離職した女性が約5万7千人、男性が約3万5千人いる。では、育児と介護に同時に直面する場合、その人の生活にどのような影響が生じるのであろうか。ダブルケアは、個人の就労に負の影響を与えているのではないだろうか。

日本では、アンケート調査によりダブルケア当事者の像やその人の負担感を通して実態が明らかにされてきているが、ダブルケアの影響についての統計的研究が少ない。ダブルケアによって個人の就業状態や就労時間がどうなっているのかを分析することには相応の意義が存在するといえる。

本稿ではダブルケアが個人の就労状況や勤務時間に負の影響を与えているという仮説を検証する。具体的には、就労状況や就労時間を被説明変数とし、ケア状態をシングルケア（子育てのみ、あるいは介護のみ）とダブルケア（子育てと介護）という3種類に分け、

ダブルケア状態を処置群、シングルケア状態を対照群として、両者の比較を行う。そして、様々な個人・世帯属性（年齢、性別、学歴、健康など）をコントロールした上で、ダブルケアを行っている個人とそうでない個人を比べることにより、ダブルケアが就業状況や就労時間に与える影響を検証する。具体的には、年齢、女性ダミー、大卒ダミー、本人有職ダミー、低収入ダミー、配偶者ありダミー、健康ダミー、三世代同居ダミー、6歳未満の子供がいるダミー、共働きダミーなどを用いて分析に利用する。

まず、ダブルケアが就職状況に与える影響を検討する。ここでは、就職状況を被説明変数をとし、回帰分析モデルを用いて推定を行った。次に、ダブルケアが労働時間に与える影響を検討する。ここでは、労働時間を被説明変数をとし、回帰分析モデルを用いて推定を行った。最後に、追加分析として、低収入を被説明変数に設定し、回帰分析モデルを用いて推計を行った。

分析結果については、以下の通りであった。第一に、ダブルケアが労働提供にどのような影響を与えるのかの分析については、女性については、ダブルケアをしている人たちは、

育児ケアのみや介護ケアのみの人たちと比べて、ダブルケアだから労働供給が減少するという事実は観察できなかった。一方で、男性に注目すると、ダブルケアが労働供給にプラスの影響を与えている可能性が示唆された。第二に、ダブルケアが労働時間にどのような影響を与えるのかの分析については、女性に注目すると、ダブルケアをしている人は、育児ケアのみをしている人と比べて、労働時間がむしろ増加している可能性が示唆された。一方、男性に注目すると、育児ケアのみをしている人と比べても、介護ケアのみをしている人と比べても、ダブルケアが男性の労働時間はむしろ増えている可能性が示唆された。第三に、追加分析として、低収入ダミー変数をアウトカム変数に設定し、分析を行なった。その結果、女性においても男性においても、ダブルケアが低収入に与える影響は特に見られないという結果が得られた。

今後、介護、育児の状況などの情報を詳細に捉えたデータを蓄積していくことでより精度の高い分析研究が可能になると考える。こうした実証分析の繰り返し、今後社会問題となっていくと考えられるダブルケアの実態把握に貢献することを期待している。

## 中国新疆地域の農業発展に関する研究

—「一带一路」イニシアティブの影響を検証する—

Zhou, Wanying

### 背景

新疆ウイグル自治区（以下、新疆）は、中国の31の省・直轄市・自治区の中で土地面積が一番大きく、陸地の国境線が一番長く、隣接国が一番多い省級行政区である。その一方で、経済発展の視点から見ると、東南沿海地域に比較して新疆の経済発展は相対的に遅れている。したがって、新疆をはじめ、西部地域の経済発展を促進することは中国全体の経

済発展、特に国土の均衡ある発展の達成において非常に重要な意味をもち、内陸地域、および国全体の長期的な安定（中国語：長治久安）にも役立つ。

近年における「一带一路」イニシアティブは、従来からの進めている西部大開発戦略をさらに広く、大きく推進する重要な施策として、新疆を含む中国西部地域の社会経済発展に大きな影響を及ぼしている。一带一路イニシア

タイプは、西部地域の対外・対内の開放を促すことを通じて、中国の内陸と辺境地域の対外開放の辺縁から先端への転換を促す。すなわち、西部と内陸部の経済発展に新たな機会を提供し、これまでに発展が遅れていた地域の開放と改革を加速させ、西部地域の活力をひき起こし、西部地域の産業発展と核心競争力を大きく向上させる。

新疆は、中国西部地域における最も大きい行政区画として、また中国からユーラシア大陸に向かう交通の要衝地帯として、一帯一路イニシアティブの成否と密接な関係をもつと考えられる。すなわち、一帯一路の推進において新疆の地理的優位性と資源の優位性を十分に発揮することは、新疆の社会経済発展にとっても、中国の「第二次の対外開放」が順調に進むためにも、非常に重要である。

新疆の農業はずっと新疆の優勢産業として、新疆の第一次産業がGDPに占める割合と雇用などを通じて地域経済に及ぼしている影響は、国全体に比べても、他の地域と比べても顕著に高い。新疆は、元々恵まれた自然環境を有し、農業資源が非常に豊富であったが、一帯一路イニシアティブの推進は、新疆農業の優位性をさらに触発し、増大させ、新疆の長期的な社会経済発展を促す重要な要素となりつつあると考えられる。

近年の中国では、「三農問題」の解決が喫緊の課題となっており、中国政府は1990年代から農業・農村の構造改革を通じた農業生産者の保護と農業競争力の強化のためのさまざまな政策を講じてきた。その中で特に重要な政策が「農業産業化」政策であった。新疆でも当初の一部の地域における試験的に実施から徐々に全域に普及する形で、農業の産業化が進んだ。最近では、農業産業化に加えて、「農業の6次産業化」が推進されている。

本研究では、以上のような新疆地域における「農業産業化」、「農業の6次産業化」、および「一帯一路」イニシアティブの間の相互

促進、依存、補完関係を明らかにすることを目指している。特に、国内外で拡大する市場需要と一帯一路の推進にかかわる戦略的投資と政策的支援を背景に、以前から取り組んできた新疆農業の産業化が一層進んでいる事実を説明し、新疆農業の代表的な作物であるトマトとブドウを事例にして、新疆農業の6次産業化の実態を明らかにし、一帯一路イニシアティブの提起と推進が新疆の農業および関連産業の発展に及ぼした影響を詳細に検討する。

## 構成と結論

第2章では、新疆の経済発展と産業発展の主な内容を概観した。近年において新疆の各産業の発展は上昇傾向を示している。特に、一帯一路イニシアティブが提起され、推進されていることは新疆各産業の発展に新たな原動力を提供している。農業の側面では、一帯一路イニシアティブは、農業産業化を大いに推進し、それによって三農問題（農業生産性の低さ、農村経済発展の遅れ、農民（家）所得の低さ）を有効に改善し、14億人の人口を有する中国の食糧問題を解決するための方策の一つとなっている。工業の側面では、一帯一路イニシアティブの提起と推進過程で、新疆における製造業の企業数、生産額、雇用者数は上昇し続けている。特に、農産物加工業の発展により、農業の付加価値が上昇し続けている。そして、第三次産業の側面では、一帯一路イニシアティブの推進に伴って産業構造は絶えず高度化し、新疆の第三次産業のGDPは持続的に増加している。その結果、新疆の域内GDPに占める第三次産業の割合は、第一、二次産業を超え、第三次産業が新疆の経済発展を牽引、促進する主要な原動力となっている。

続く第3章では、本研究の中心的課題である新疆における農業の発展を考察した。新疆農業の各指標を分析した結果、新疆の農業は

安定的な増加傾向にあることが確認できた。農業現代化は、農業産業化を評価する重要な基準であるが、一帯一路イニシアティブの実施後の新疆の農業現代化は、初期段階から発展段階に移行している。

そして、一帯一路の進展に伴って新疆が世界各地の人々に認知されるようになり、観光業の発展も大いに促進され、新疆農業の多角化（農業と加工業と観光業の結合）の発展にも一定の貢献をしていることが確認できた。本稿の新疆のトマト産業の発展モデルに関する分析の結果から、新疆の農業発展は国が推進している「中国版の第6次産業化」の先進的事例となっていることが確認できた。さらに、本稿では、ブドウ産業を例にして、関連技術の投資増加に伴う干しブドウ産業の発展

によって新疆の特色ある農産物として、国内外に広く輸出されている実態を確認した。ブドウの栽培と関連する観光業の発展（農家楽、特色あるレストラン、ブドウ畑の観光地など）、そして干しブドウの加工と流通など、第一次産業と第二、第三次産業の融合的な発展の姿、すなわち新しい産業発展のモデルが構築されていることを説明した。

そして第4章では、一帯一路イニシアティブの推進が、新疆農業の発展に及ぼす影響について、SWOTモデルとDPGモデルに基づいて理論的、実証的考察を行い、いま一帯一路には欠陥もあるが、全体的には中国国内、沿線諸国・地域の発展を促進する効果が大きい、特に新疆経済の発展には大きな機会を与えていることを確認した。

## 『国富論』における「支配労働」価値説の再検討

—スミスの思考を図式化し、従来の諸解釈を統合する試み—

垣原 秀俊

アダム・スミスが著した『国富論』、すなわち『諸国民の富の性質と原因に関する研究』は、経済学史における偉大な古典として名高い。しかし、スミスが『国富論』の中で展開した「支配労働」価値説、すなわち、商品価値の実質値を労働への支配力タームで論じる価値論は、その曖昧さゆえに、多く解釈上の論争を招いてきた。

スミスが言う「支配労働」とは、「商品の生産に投下された労働を、その商品を買うことで支配する」という意味なのだろうか。それとも、商品が生きた労働を支配する、すなわち商品価格が賃金何単位に値するのか、という意味なのだろうか。

あるいは、仮に後者の「生きた労働を支配する」という意味だとしても、スミスは支配労働を使って一体何を測りたかったのだろうか。支配労働は、商品の生産に投下された労働

量を間接的に論じるための尺度なのだろうか。それとも支配労働と投下労働の関連は薄く、支配労働は商品の名目価格（貨幣価格）を労働単位に変換して「商品を支配するためには何時間働かないといけないのか」あるいは「商品の所有者は何時間の労働を雇用できるのか」を測る「実質価格の尺度」ないし「貨幣に代わる一般的購買力の指標」なのだろうか。

さらに、仮に後者の「実質価格の尺度」という意味だとしても、スミスが言う「実質価格」とは一体何なのか。スミスは労働のことを「労苦と骨折り」「辛さや創意工夫」などと表現し、その量は単純に労働時間では測れないという。さらにスミスは、労働者にとって等量の労働は等量の安楽、自由、幸福の犠牲なので、労働はそれ自体の価値が変動しない不変の尺度だ、などと論じる。スミスは商



品価格を労働単位で表すことで、商品がどれだけの労働不効用に値するのかを論じ、あたかも後の新古典派経済学のように、価値論における主観的な側面を重視していたのだろうか。

しかし、こうした主観的厚生尺度としての支配労働論を認めるとしても、支配労働を厚生指数として使う上では矛盾が発生する。「商品の支配労働価値が上がるほど、国民はより多くの労働を支配できるので富裕になれる」という議論と、「商品の支配労働価値が下がるほど、国民は商品を少ない労働で支配できるので富裕になれる」という議論の矛盾である。前者の場合、支配労働は厚生指数の正の指数、後者の場合は負の指数だといえる。一体、スミスはこの矛盾についてどう考えていたのだろうか。また、そもそもなぜ等量の労働は等量の幸福の犠牲だと言えるのだろうか。あるいは、スミスが言う「幸福」とは一体何なのか。

一方で、スミスは「文明社会の商品は、労働だけでなく資本や土地にも報酬を払える価格で売られるため、商品の生産に投下された労働よりも、商品が支配できる労働の方が多くなる。よって、生産された商品を浪費せず雇用に戻せば、社会はより多くの労働を支配して拡大再生産を行える」という議論を展開する。また、政府が経済を規制しても資本が雇用できる労働量は増えず、むしろ規制がなければ向かわない非効率な方向に資本を向かわせて、かえって国の勤労活動を停滞させてしまう、という趣旨の議論が展開される。スミスの有名な「見えざる手」の話は、この文脈の中で語られているのである。こうした議論に主観的な意味合いは薄い。ということは、スミスは支配労働を用いるに当たり、主観的な不効用よりも客観的な富の再生産を重視する、古典派的な経済思想を持っていたのだろうか。

しかし、仮に古典派的なスミス像を重視す

るとしても、スミスの「投下労働と支配労働の混乱」は大きな問題である。『国富論』では、上述のように「文明社会では、商品の支配労働量は投下労働量より大きくなる」という議論や、「投下労働量と支配労働量が等しくなるのは、資本や土地が生産に用いられない未開社会だけなのだ」という議論が展開される。しかし、『国富論』には、明らかに資本や土地が生産に使われる「文明社会」の話なのに、支配労働ではなく投下労働量に注目してスミスが価値を論じている箇所が存在する。一体、スミスにとって投下労働と支配労働、そして価値と分配はどのような関係にあるのだろうか。

こうした曖昧なスミスの議論は、近年に至るまで多くの解釈上の論争を招いてきた。一体、支配労働を論じるうえで、スミスの「頭の中」はようになっていたのだろうか。私は以下で、この問題を研究してゆきたい。「支配労働」価値説を説くにあたり、スミスは一体何を考えていたのだろうか。どうすれば対立する諸解釈を網羅的に統合し、スミス曖昧な記述をなるべく単純に説明できるだろうか。私はそれを探求する。

まず、支配労働をめぐる欧米の主要な先行研究を整理し、従来の評者が上で見てきたような論点をどのように解釈し、互いに論争してきたのか、スミス価値論の研究史を俯瞰する。そして、従来の解釈の長所と短所を描き出す。それを踏まえた上で、支配労働に関わるスミスの複雑曖昧な「頭の中」は、実はたった1枚の図で網羅的に表せることを示す。ここでは「支配労働」の背後に存在する「4つの分析道具」に注目する。そして、スミスがどの道具と道具の組み合わせを用いて議論しているかを場合分けして整理し、スミスの複数ある思考パターンを1枚の図に落とし込む。そして従来の解釈の長所を取り入れ、短所を捨て、その網羅的な統合を試みる。最終的に、『国富論』で支配労働が果たした役割



と、スミスの議論が抱える根本的な問題点、  
さらにその問題点をリカードウがどう克服し  
たのかを示す。

## 大規模工場の立地による人口、雇用の変化の検証

池田 光希

本稿では大規模工場の立地が立地先の自治体の人口や雇用にどのような影響を与えるのかについて計量分析を行っている。日本の自治体は雇用や税収といった地域経済を活性化する手段として製造業の企業誘致を行っている。しかし、日本において規模の大きい工場が立地した場合の地域経済への効果を検証した研究は少なく、自治体は製造業の誘致が地域経済をどの程度影響を及ぼすのかを知らないまま誘致を行っているのが現状である。

アメリカやEU圏の国では経済学者が企業誘致政策の効果検証を積極的に行っている。例えば、エンパワーメントゾーンプログラムやエンタープライズゾーンプログラムのような企業誘致や地元住民の雇用を促すような政策が行われた際に、政策の対象となった地域で効果があったかについて検証が行われている。本研究は海外のエンタープライズゾーンの研究を参考にして、日本の自治体で大規模工場が立地した場合にどの程度の雇用効果があるのかを計量分析することによって明らかにするという点で学術的な価値がある。また、日本の工場立地に関する先行研究では雇用や税収、消費といった指標を分析しているが、地域経済にとって重要である人口という指標に関しては注目していない。本稿では大規模工場の立地によって人口が変化するかについても検証すると言う点で新規性も備えている。

本稿では日本立地総覧から取得した工場の立地データから大規模工場が立地した自治体を特定し、それを市町村単位の人口データや

雇用データと結び付けたデータセットを作成し、分析に使用している。工場の立地による経済効果を検証した日本の先行研究として山田、中畑、安岡、村田(2007)や後藤(2019)などがあるが、これらはシャープやカゴメといった大企業の工場が立地した地域のみを対象とした研究である。しかし、一つの地域だけの事例だけでは大規模な工場が立地した場合に雇用効果があると一般化することはできない。そこで本稿では2015～2020年の間に大規模工場が立地したいくつかの地域を処置群として扱い、逆に工場が立地しなかった地域を対照群として設定し、比較を行うことで大規模工場の立地が雇用と人口に影響を与えるのかを検証している。

大規模工場の立地という処置の効果を分析する手法として本稿ではevent study difference-in-difference (DID)を採用している。この分析手法を採用した理由は、大規模工場の立地を一つのイベントと捉えることができるからである。また、他の分析手法に比べて必要な仮定を満たすことが容易であることも魅力的である。しかし、Goodman-Bacon(2019)でも述べられているようにevent study DIDとして最も多く用いられているtwo-way-fixed-effect (TWFE)モデルでは推定値を求める過程でいくつかの問題点がある。本稿ではその問題点を解決するためにCallaway and San't Anna(2021)で提案されている分析モデルを使用する。このモデルを使うことでそれらの問題点を回避して推定値を適切に推定することができる。また、本

稿では適切な処置効果の推定を阻害するようなバイアスをコントロールするために、先程説明したデータセットを Coarsened Exact Matching (CEM) という手法を使ってマッチングを行い、処置群の自治体と似た特性を持つ対照群の自治体を選定したデータセットを作成し、分析を行った。

以上のデータと分析手法を用いて分析をした結果、大規模工場の立地した地域では人口増減率と社会増減率が増加することが分かった。また、処置効果は処置年から徐々に増加し、三年後に最大となる。しかし、その後は対照群との差はなくなっているため、継続的な効果を持っているとは言えない。以上のことから、大規模工場の立地は自治体の社会増減率を増加させ、結果として人口増減率も増加するという可能性がある。一方で、自然増減率や国外からの転入者数には影響を与えないことも可能性が高いこともわかった。また、雇用の分析では大規模工場の立地した処置群の地域で製造業と運輸・郵便業の人口あたり就業者割合が増加することがわかった。特に製造業での雇用効果が大きい。一方で、宿泊・飲食サービス業では雇用効果は見られなかった。

本研究では大規模工場の立地は人口や雇用を増加させる効果を持つと結論付けたが、この結果は信頼性が高いとは言えない。その理由の一つとしてデータの限界がある。本稿の分析には市町村単位のデータを使用しているが、自治体を持つ異質性をコントロールしなければ推定の際にバイアスが生じてしまう。本稿ではマッチングを使用して対照群を選定することでこの問題に対処しているが、完全にバイアスを除去できているわけではないだろう。他にも問題点はある。本稿の分析では大規模工場の立地した自治体で人口や雇用が増加すると仮定したが、工場の新規雇用を得た労働者が立地先の自治体に住むとは限らない。通勤の範囲内であれば、住居環境の良い隣接する自治体に住むことも考えられる。その場合、仮に大規模工場の立地に人口増加の効果があつたとしても、その効果がデータに反映されないために分析をしても効果を検出できないという問題が起こるだろう。データや分析手法をはじめとするリサーチデザインを見直して、大規模工場の立地がもつ人口、雇用への効果を正確に測れるようになることが今後の研究の課題となるだろう。

## 中国企業における女性役員比率の向上に向けて

——クオータ制の検討を中心に

陶 晶

少子高齢化が加速する中国では、今後、労働力人口の減少がもたらす一連の社会問題への対応が急務となっている。中国政府は2016年より、「一人っ子政策」を廃止し、生育制限の緩和を推進してきたが、近年まで出生率が依然として低下しており、新生児数の緩やかな増加に対し、高齢者人口の比重が持続的に増えているような人口構造の推移は、労働力人口の減少を意味し、将来の経済成長を制

約する恐れがある。

移民や外国人労働者の受け入れが難しい現状において、対応策として、女性労働者の更なる活用がアカデミア界で多くの議論を呼び起こした。しかし、生育制限が全面的に自由化された後、働く女性が臨む局面において、出産による人件費の増加を恐れる企業が男性社員の雇用・育成に偏っていることや、働く女性は仕事と育児の二重負担を負い、男性と

比べると、職場においてはさらに劣っている状態に陥りやすいことが指摘されている。このような課題を解決するために何ができるかが、女性の更なる活用を成功させる上で重要である。

中国における働く女性の労働実態を、最新の調査報告と労働データによって確認すると、労働参加率が減少傾向にあり、また、上場企業における女性役員の割合が20%程度であり、上位国（30%程度）と比べて明らかに低いことがわかる。実は労働市場の男女別学歴構成を見ると、男性より高学歴女性の割合が高いだが、賃金が高い技術や管理層のポジションは未だに男性の占める比率は高いという結論が下される。以上のことから、女性の職場環境を改善するための取り組みが必要であると思われる。

女性役員を増やすメリットには、ダイバーシティの職場環境を構築すると同時に、管理職の女性のロールモデルを作り出すという一面もあると考えられる。諸外国で実施されている昇進差別に関わる法律・規定の中で、役員や管理職における女性割合に最低ラインを義務付ける「クオータ制」が注目されており、法律を改正した後、各国における上場企業の女性役員比率が激増し、顕著な成果が反映された。中国の企業における女性リーダーを増やすという目標を実現するために、女性活躍支援策が充実された国から経験を学び、中国で「クオータ」制のような積極的かつ効果的な措置を実施する必要があると考えられる。

なぜ女性役員を増やすべきかという問題に対して、多くの研究者は女性役員の増加による企業業績の変化について、理論的および実証的な分析を行ってきた。中国でこの分野の研究はまだ初期段階にあるという現状を考慮

し、本研究は、中国の上場企業における女性役員の登用状況及び女性役員と企業業績の関係に関する問題を、実証的データをもとに考察することを目的とした。具体的には、2016年以後の上場企業のパネルデータを用いて、企業における女性役員の登用状況を把握してから、実証分析を行い、「クオータ制」を導入した国の経験を参考にしながら、中国における企業の女性役員比率の向上策を論じた。

研究方法としては、まず文献研究を通して、本研究の分析枠組みを確立した。次に、2016年～2021年間、上海証券取引所と深圳証券取引所に上場している約4,000社のパネルデータ（金融業を除く）をサンプルにし、実証モデルを構築した後、固定効果モデルにより、女性役員比率が企業業績に与える影響を分析した。

研究の結果として、女性役員比率と企業業績を表す指標である TobinQ の間には有意な正の関係があり、女性役員を増やすことが企業業績の向上につながることを示唆される。ただし、本研究では、傾向スコアマッチングを用いて、女性役員が40%を超える企業が企業業績を示す財務指標、市場指標で他の企業を有意に上回ることを発見できなかった。

本研究では限られた企業のデータを対象とした分析を行ったことで、分析結果に偏りが生じてしまった可能性が否定できない。しかし、2016年生育制限が緩和された以降、先行研究でほとんど触れなかった中国の上場企業における女性役員の登用状況を明らかにすることは意義があったと言える。上場企業以外の企業で、女性役員の登用現状と内生性問題をコントロールする上で、女性役員の割合が一定の数値になると、企業業績に与える影響がさらに顕著になるかに関する研究は今後の課題にしたい。

## 中国の中小企業向け融資制度に関する考察

—日本の中小企業政策と金融システムを参考に—

Cao, Jiahao

### 背景

中小企業は、先進国か発展途上国かを問わず、世界のすべての国の産業および企業総数の99%以上を占め、中国の場合はGDPの50%以上、輸出の40%以上を生み出し、雇用全体の三分の二を占めている。したがって、中小企業の発展水準は、一国の経済力のみならず、総合国力にも影響する重要な要素である。すなわち、中小企業の強化を通じて国内経済を活性化することが課題となっているが、中国の中小企業のほとんどは「融資難・融資貴」の問題に直面しており、その発展が制約されている。これは日本の中小企業の発展過程においてもみられた問題であって、中国の中小企業政策について日本の中小企業政策を参考として考察することには、大きな意義がある。

本論文の目的は、日中の中小企業政策、中でも中小企業の資金調達にかかわる金融政策の側面に焦点をあて、中国の中小企業政策の実態と限界について考察し、今後の中国における中小企業政策のあり方について政策的提案をまとめることである。特に、日本の信用金庫、政策金融公庫と比較した中国の地域金融機関と中小企業向け金融機関の不備がもたらしめている現在の中小企業政策の問題点を明らかにする。

### 内容

第一章は、経済の二重構造についての研究である。二重構造の下では、一方に大企業、他方に中小企業が存在し、大企業は中小企業を利用しつつ資本蓄積を進める。したがって、両者の間には超え難い断層が存在する。本稿では、中小企業「融資難」の根本原因の一つ

は、中小企業と大企業の二重構造にあると考えている。そこで、本研究では日本の二重構造と中国の二重構造の特徴を分析した上で、中国と日本の二重構造が形成された理由を考察する。二重構造を解消することで、中小企業の融資難をある程度解決できることを論証する。

第二章は、日本の中小企業政策についての研究である。まず、中小企業基本法と中小企業近代化促進法を紹介する。前者は中小企業に関する施策の基本理念・基本方針について定め、国および地方公共団体の責務を明らかにする法律で、後者は設備投資を促進させる一方で中小企業の資金需要を生じさせたと言える。その融資手段については民間の信用金庫と公的金融機関の機能と役割、成果を検討している。

第三章は、中国の中小企業政策についての研究である。2002年中小企業促進法の設立と2017年の改正を説明する。そして、日中中小企業法律を比較する上、両国中小企業法律の相違点を簡単にまとめる。次に、中国の中小企業における融資の現状を整理し、金融規制部門承認されない機関と個人の資金調達の割合が高すぎるという現状を明らかにする。それ以外に、地方金融とネット金融（デジタルファイナンス）を研究している。

そして第四章では、中国デジタルファイナンスが中小企業融資に与える影響を分析し、「最低賃金の引き上げ、信用保証制度の整備、中小企業の業務を統括する部門の設立、ビッグデータの活用促進、tit-for-tat理論に基づく貸付」という提案を行っている。



## 結論

以上の考察と分析に基づく本研究の結論は、以下のようにまとめられる。第一に、中国における二重構造の特徴として、一般的な二重構造を表す大企業と中小企業間の生産性格差、収益性格差、そして賃金格差の中で、中国においては、生産性格差、収益性格差の格差はそれほど大きくなく、大企業と中小企業が競争できない主因が、賃金格差にあるという点が指摘できる。この問題を解決するためには、かつての日本における二重構造の種類と二重構造の解決方法から多くを学ぶ必要がある。

第二に、日本の中小企業基本法、および中小企業関連金融機関、中国の中小企業法、および金融機関に関する比較研究に基づくと、中国と日本の中小企業金融政策における最大の違いは、中国では地方財政による中小企業向けの融資支援が日本ほどには強くなく、中国の中小企業向けの金融機関の設立も遅れて

いることである。例えば、日本では地域の中  
小企業への融資を信用金庫が行っているの  
に対し、中国では銀行以外の非正規金融機関  
が多く利用されている。

第三に、中国における中小企業の「融資  
難」、「融資貴」問題の解決には、さまざま  
政策的手段が必要と考えられるが、本研究で  
は、以下のような四つの提案を行っている。  
具体的に、①中国の大企業と中小企業の所得  
格差を解消すべく、最低賃金基準を引き上げ、  
景気循環を改善し、企業の資金調達を容易に  
する、②日本の信用保証制度を参考にして、  
国内の信用保証制度を完備させると同時に、  
最高保証上限を設定することを通じて各アク  
ターのモラルハザード問題を乗り越える、③  
中小企業向けの政策を実施しやすくするため  
の統一的な中小企業管理機関を設立すること、  
④ビッグデータの更なる活用を促進するため  
の民間信用認定会社の設立が必要である。

## 金融政策の有効性と為替レートの柔軟性に関する研究

—中国の金融自由化の可能性—

Chen, Yongchao

中国では、改革開放以降の40年間に  
人民元レートの柔軟性あるいは弾力性が徐々  
に拡大し、国内金融市場の自由化、資本取引  
の自由化、人民元の国際化が進んでいる。そ  
れに伴って、中国における金融政策の有効性  
はどのように変化しているのか、為替レート  
の柔軟性が金融政策の有効性を向上させるか  
どうか、また将来に完全変動相場制に移行す  
る際には国際的要因の影響をより強く受ける  
ことが予想されるが、金融政策の有効性はど  
のくらい維持できるのかは大変重要な研究課  
題となる。

本研究では、中国の金融自由化に伴って、  
為替レートの柔軟性と金融政策の有効性がど

のように変化しているのか、また中国の為替  
相場制度が将来に完全変動相場制に移行する  
と想定される中、金融政策の有効性はどのく  
らい維持できるのかについて明らかにしよう  
としている。

具体的に、IS-LM モデルによる金融政策  
乗数から中国の金融政策の有効性を分析し、  
先進国と比べると、中国の金融政策の有効性  
は低いことを明らかにした。金融政策手段に  
ついて考えると、現在の中国は数量型金融政  
策手段を主に用いている。しかし、「デレバ  
レッジとリスク防止」という目標を達成する  
ために、中国人民銀行は数量型金融政策から  
価格型金融政策への転換を推進していること



を説明した。つぎに、日本バブル経済を分析し、バブル経済期の日本を通じて得られる教訓を概括した。

第2章では中国の為替改革の軌跡を説明し、人民元レートの柔軟性が徐々に増大していることを明らかにした。為替レートの柔軟化に伴い、人民元の国際化と資本取引の自由化も進んでいる。そして「柔軟な価格貨幣モデル(flexible price monetary model)」と「為替レートの粘着価格マネタリーアプローチ」という二つの為替レート決定理論に基づいて中国の為替変動と為替政策を分析した。さらに国際金融のトリレンマとジレンマを比較し、IS-LM-BPモデルに基づいて固定相場制、完全な変動相場制、中国の管理変動相場制という三つの外国為替相場制度における金融政策の有効性を分析した。さらにIS-LM-BPモデルに基づいて理論モデルを導き出し、為替レートの柔軟性と為替レート予想を新たな変数としてモデルに組み込み、為替レートの柔軟性と金融政策の有効性との関係、また為替レート予想と金融政策の有効性との関係を研究した。そして第3章では、VARモデルを構築し、インパルス応答、共和分検定、係数の推計を行い、中国の金融政策の有効性、為替レートの柔軟性と金融政策の有効性との関係、また為替レート予想と金融政策の有効性との関係を検証した。

本研究の結論は、以下の通りである。

第一、中国は金融政策の有効性がある程度保つことができているが、金融政策の有効性は低い。

第二、修正したIS-LM-BPモデルと実証分析に基づく、中国において為替レートの柔軟性が大きいほど、金融政策の有効性が高まる。また、金融緩和が実施される場合、為替レート予想の切り下げが大きくなれば、金融政策の有効性が弱まる。すなわち、マネーサプライの増加は総生産の増加を招くが、為

替レート予想の急激な切り下げは総生産を低下させる。

第三、中国の実態を考慮し、国際金融のトリレンマかジレンマかに関しては、中国は為替レートの柔軟性を増大しており、徐々に完全な変動相場制に移行すると予想される。研究結果により、国際金融のジレンマが存在する可能性はあるため、中国は完全な変動相場制に移行しても金融政策の有効性を完全に維持できるとは言えない。しかし、国際金融のジレンマが存在する可能性はあるが、一般に国際金融のトリレンマの方が中国の実態を示すことができる。

第四、中国の金融政策手段を考えると、金融政策は価格型金融政策と数量型金融政策に分けることができる。数量型金融政策はマネーサプライを制御することで安定的な経済成長を保ち、インフレを防止することができるが、「デレバレッジとリスク防止」という目標を達成することはできない。そのため、中国人民銀行は数量型金融政策から価格型金融政策への転換を推進している。

第五、国際資本移動に関しては、中国は資本取引の自由化を徐々に進めており、国境を超えた金融ショックが生じた場合にも、資本規制が実施されない場合が多い。国際資本移動に関するマクロ政策の研究と実践の進展によって、資本取引の自由化は引き続き推進されるだろうと考えられる。しかし、現在の金融政策の枠組みの下では、資本取引の自由化が金融政策の有効性の低下を招く可能性が高い。

第六、為替レート予想が金融政策の有効性に影響を及ぼしているため、中国は為替制度改革を行う時や金融政策を実施する際にも為替レート予想の要素に注目し、先物為替市場の運行メカニズムと監督管理システムを健全化し、先物為替レートの市場化と自由化を誘導すべきである。

## ベトナム経済のイノベーション能力向上に関する分析

—スタートアップ・エコシステムの構築における NIC の役割を中心に—

Nguyen Hang Nga

本論文の目的は、ベトナム経済におけるイノベーションの現状把握とその重要性を述べたうえで、今後の発展可能性を明らかにすることである。目的の達成に向けて、次の3点を研究課題として設定した。① APO と UNESCO によるデータを用いて、ベトナム経済におけるイノベーションの現状を把握すること。②ベトナム政府による経済政策の現状をイノベーションに焦点を当てて分析すること。③ NIC 役員と、実際にイノベーション活動に注力しているベトナム企業に対するインタビュー調査を通して、ベトナム経済におけるイノベーションの現状と今後の課題を把握することである。

第一章では、公式発表しているデータを用いて、1970年代から現在までのベトナムの経済活動の概要を説明した。同時に、ベトナムの長期的な成長目標の持続的な発展に影響を与える要因も分析した。その要因として次の2点が挙げられる。まず、IT 資本のベトナム経済成長への貢献度はまだ低いということである。次に、ベトナムにおける研究開発への投資額は、アジア地域の他国と比較してまだ低い水準であるということである。ベトナムの経済成長を促進するためには、IT 資本と TFP を正しく、かつ科学的に認識する必要があることが明らかになった。

第二章では、イノベーション活動に関する政府の政策と提言を検討した。その結果、革新的なスタートアップ・エコシステムを構築するために国家を支援する計画投資省の役割が強調されていることが明らかになった。その支援の在り方のひとつは、計画投資省の支援のもと、NIC を設立していることである。ベトナム企業の多くは、イノベーション活動

のための資金準備に関心がない。政策手段を有効に活用するためには、政府機関は、企業が自ら動くのを待つのではなく、より積極的に企業とつながる必要がある。企業と一緒に行動し、適切な支援策を提供できるようにする必要がある。

第三章では、NIC のエコ開発委員長に対するインタビュー調査の結果をまとめた。① NIC は、第4次産業革命に関する政治局決議のニーズに応えるため、ベトナムの革新的なスタートアップ・エコシステムを開発・支援することを最大の目的として設立された。NIC の最終目標は、イノベーションを促進し、生産性を向上させ、国民経済に貢献することである。②他のイノベーションセンターとは異なる仕組みであることが強調されている。NIC の支援対象はより幅広く、主に中小企業に注力している。NIC は行政機関でありながら、企業のように運営され、完全な財政的自立性を持っている。③ベトナムのビジネス環境は、やはり NIC を中心とした政府の努力により進展していることは認めざるを得ない。NIC の存在により、ベトナムに世界各国の知的ネットワークが接続され、そこから効果的な組み合わせが生まれることが期待されている。

第四章では、NIC から支援を受けている Genetica 企業の GIANH 氏に対するインタビュー調査の結果をまとめた。①ベトナムで会社を設立する際に、NIC や各省庁が支援してくれたことについて、高く評価している。計画投資省・NIC が革新的なスタートアップ企業との結びつけの役割を積極的に果たしている。② NIC と Genetica 社の結合は、研究開発活動への道を切り開く手段のひとつと

考えることができる。科学者コミュニティと企業がベトナムからイノベーションを起こすための好条件を整えることが可能となった。③ Giang 氏によると、ベトナムでの事業活動に関連する手続きはまだ複雑で、事業の立ち上げから知的財産権、とくに著作権の認証の申請まで多くの時間がかかると指摘している。知的財産権の保護は、革新的なベンチャー企業にとって非常に重要な問題である。今後、NIC がこの問題を改善するための適切な解決策を提案することを期待している。

第三章と第四章で示した分析結果、全般的には、政府の努力によりベトナムのビジネス環境は徐々に良くなってきており、それは今までスタートアップ活動を支援する政策や実施計画にも反映されている。ベトナム企業が持続的に発展するための有利な条件と開かれた環境を作るためには、国の支援が重要な役割を担っていることが明らかになった。

本研究は、ベトナム経済をめぐる諸論考を検討した上で、ベトナム経済におけるイノベ

ーションの現状把握を試み、政府におけるNICの位置づけを明らかにした点で意義のある論文だといえるが、次の点を改善する必要がある。イノベーション・エコシステムを効果的に構築し、グローバルに統合できるようになるためには、科学技術のイノベーションを助言・支援する組織が、考え方からソフト能力、組織の形態、支援活動の進め方まで、深く改善していく必要がある。本研究を通して、NICは明確に位置づけられ、徐々にそのような組織となるための役割を担っていることが確認された。しかし、ベトナム企業の多くはNICの存在、機能、役割についてまだ十分に理解していないのが現状である。ベトナムのスタートアップ・エコシステムの歴史は浅く、NICという組織の有効性を正当に評価することはまだできていない。民間経済の発展を支援する政策がまだ十分ではないということである。今後は、より多くの事例を通して、NICの支援の有効性に対する検討を更に重ねていく必要がある。

## 資産除去債務会計における資産負債両建て処理の妥当性

—代替的処理との比較を通じて—

長瀬 弘明

現代社会では環境への関心が高まり、これ関連して企業に求められる義務は従来より大きく変化した。その一つが、有形固定資産の除去にかかる義務、つまり資産除去債務である。これらは経営者や投資家にとって重要な関心事になり、これを債務として計上することが必要であると考えられる。この債務を認識する会計が、資産除去債務会計である。この資産除去債務会計において、現行は資産負債両建て処理が採用されているが、その妥当性について10年以上議論が続けられており、完全に問題が解決したとはいえない。そこで本論文では、資産除去債務会計における現行

の資産負債両建て処理の妥当性を、代替的処理との比較検討を通じて、それぞれの会計処理の特徴を明らかにすることを目的とした。

第1章では、資産除去債務会計の導入経緯、資産除去債務の定義、現行の会計処理など、資産除去債務会計の概要について確認した。2008年に公表された資産除去債務会計基準では、資産負債両建て処理を採用している。この処理については基準にある通り、資産除去債務が取得時点で発生する場合と使用の都度発生する場合に分け確認した。

第2章では、分析視点を明らかにした。個別の会計基準と会計を構成する基礎概念との

首尾一貫性を分析視点とし、資産除去債務会計を措定するため、資産の概念を、会計を構成する基礎概念として捉えることとした。その資産の基礎概念について、経済的便益説と資産費用説との対比を通じ検討した。日本基準において、有形固定資産を取得原価で計上する点や減価償却をする点、減損会計の位置付け、また経済的便益説を採用することが非常に困難である点などに言及し、資産費用説の妥当性を提示した。

第3章では、本論文の分析視点から考えられる資産負債両建て処理についての問題点を挙げた。第1節では、付随費用としての解釈の妥当性について述べた。付随費用と将来の除去費用との違いはいくつかあるが、本論文では金額が確定されているか否かが本質的な違いであると指摘した。通常付随費用は使用開始前に金額が決定され、その役務も提供されている。一方将来の除去費用は将来において、金額の確定・支払いがなされ、将来において資産除去という役務の提供がされる。第2節では、資本的支出としての解釈の妥当性について述べた。資本的支出は、通常保有し

ている資産に対し支出されるものであり、資産を継続して使用することが前提の支出である。これに対し将来の除去費用は、保有していた資産の使用を中止し、除去するために要する支出である。この違いより、将来の除去費用を資本的支出として解釈するのは難しいと判断した。第3節では、取得原価概念の拡張の是非について述べた。取得原価は「取得対価」「付随費用」「資本的支出」に分解されるが、検討の結果、将来の除去費用はどれにも該当しないと考えられる。次に、将来の除去費用を取得原価に算入することが、どのように取得原価概念を拡張しているのかを考察した。金額が不確定である将来の除去費用を取得原価に算入することで、取得原価が金額の確定したものであるという従来の概念から、取得原価が金額の未確定なものへと変容させてしまうことが問題として明らかになった。

第4章では、第2章で明かした分析視点に従い代替的处理を検討した。代替的处理として、残存価額マイナス処理、別個の資産処理、引当金処理、また考察の延長としてOCI処理を提示した。

	資産費用説の下で資産をどう捉えるか	資産側の首尾一貫性	負債側の首尾一貫性	付随費用・取得原価の一部として計上を回避	各期への費用配分	負債全額表示の国際的な要請
残存価額マイナス処理	資産計上なし	○または— ※資産計上しないため	— ※負債計上しないため	○	○	×
別個の資産処理	費用性資産	×	×	○	○	○
引当金処理	資産計上なし	— ※資産計上しないため	○	○	○	×
OCI処理	資産計上なし	— ※資産計上しないため	×	○	○	○
資産負債両建て処理	費用性資産	×	×	×	○	○



全ての代替的处理において、資産負債両建て处理において問題とした将来の除去費用を付随費用・取得原価の一部として計上することを回避しており、さらに各期への費用配分を可能にしていた。一方で残存価額マイナス処理、引当金処理では、資産側・負債側での首尾一貫性を整えることができるのに対し、別個の資産処理、OCI 処理では、資産側・負債側の両側において首尾一貫性を整えていない。しかし前者の2つの処理では負債の全額表示という国際的な要請に 대응することができないのに対し、後者の2つの処理ではそれを可能にする。

以上が資産費用説と資産除去債務会計の首尾一貫性を分析視点とした比較検討であるが、首尾一貫性を整えつつ、負債の全額表示とい

う国際的な要請に 대응することができる処理を行うことは難しいことが分かった。

これに対し、貸借対照表に計上すること比べ重要性に欠ける部分はあるが、将来の除去費用の見積りの全額を注記に記載する方法が考えられる。この方法は、本論文で提示した残存価額マイナス処理、引当金処理において採用できると考えられる。また長期的な視点に立ち、新たな会計基準の新設に対し、それらを取り巻く基礎概念を変容させて対応する方法も提示した。これらについては、本論文において検討することはできなかったが、個別の会計基準と会計を構成する基礎概念との首尾一貫性の崩壊を解決できるなら、両者とも分析すべき処理の一つであると考えられるため、今後の考察の対象としたい。

## 「EU の対アジア通商政策—日本と中国を中心に—」

孫 雪恵

EU は、市場統合を進めると同時に、数次にわたり持続可能性を重視した成長戦略を打ち出してきたが、世界経済での地位は相対的に下がり続けている。そのため、今後の EU 経済の成長には、アジアやアフリカなどの新興地域との関係強化が鍵となる。EU は、2018年に、アジア諸国との関係強化を重視し、「ヨーロッパとアジアをつなぐ—EU 戦略のためのブロックの構築」と題する政策文書を公表している。2000年代以降の EU は、特にアジアの新興諸国との競争を意識して、成長戦略と通商政策の連携を強化し、2国間の自由貿易協定 (FTA) や経済連携協定 (EPA) を重視した積極的な通商政策の展開を試みている。

本稿では、こうした EU の積極的な通商政策の発展過程を概観し、その基本的な特徴を確認した上で、EU と4カ国 (カナダ、韓国、

日本、中国) との通商協定を考察し、比較を行った。本研究の焦点は日本と中国であるが、先行事例として EU とカナダ、韓国との協定を参照した。先行研究では、こうした比較研究は行われていない。むしろ、全体として、EU の視点からその通商政策を論じる傾向が強く、EU が通商協定を通して、アジア全体への影響力を拡大するとされる。そこで、本論文は、「EU と価値観が近い日本との通商協定では、EU 側が主導する可能性が高く、パートナーかつライバルでもある中国との通商協定では、中国側が自律性を維持する可能性が高い」との仮説に立てて、日 EU・EPA と EU と中国とのあいだで大筋合意されている包括的投資協定 (CAI) の比較を行い、仮説の妥当性について検証を試みた。

序章では、EU がどのような要因で通商政策を強化したのか、EU とアジア各国の関係



の動向がどうであったのかについて、先行研究に基づいて考察し、本論文の独自性を示した。

第1章では、EUの通商政策の発展には、成長戦略との補完関係を軸に、3段階あることを明らかにして、通商政策の次の3つの特質を確認した。

- 世界経済における相対的地位の低下に対する危機感から、EU企業の国際競争力強化を目指して積極的に関税撤廃や市場開放を進め、マーケットアクセスの改善を図ろうとしている。
- 世界市場において「公正な競争条件(レベル・プレイング・フィールド)」を確保することを目指し、通商政策を通じて、EUの域内市場のルールを標準とした知的財産権やサービス貿易などを含めた高度な経済ルールの構築を追求している。
- 単に経済のルールを求めるだけでなく、TSD章という形で環境と持続可能性に関わるルール形成とその国際標準化を目指している。

そのうえで、第2章では、成長戦略「欧州グリーンディール」を補完する役割を与えられた「新通商政策」において、この3つの特質が、いっそう明確になっていることを示した。

第3章では、カナダ、韓国、日本、中国の4カ国とEUの貿易構造の比較から、先行事例のカナダとのCETA、韓国とのEU韓国FTAの分析に入り、それらに、EUの通商政策の指針に沿った内容の共通事項がある一方で、それぞれの独自性が存在することを明らかにし、第4章と第5章に対する次の4つの示唆を得た。

- 日本と中国の法律に関わるサービスへのアクセスは制限される可能性が高い。
- 投資・補助金の取り組みに関する情報開示や適用範囲拡大に関するEUから

の要求は不可避である。

- 労働者・環境の保護に対してEUからの要求が高まる可能性がある。
- 通商協定が適用されても、自国の対EU向け輸出増加は産業構造や企業の競争力によって異なる。

第4章では、EUと日本の貿易構造の把握を行い、日EU・EPAの概要とそれに寄せられる期待と見過ごされている課題について整理した。そして、日EU戦略的パートナーシップ協定(SPA)やグリーンアライアンスなどとの補完関係により、日本とEUの協力関係を強化する動きがあることを明らかにした。

第5章では、中国とEUの貿易構造を確認し、中国との包括的投資協定(CAI)の概要を整理した。また、CAIの批准審議凍結に関して、ビジネス団体の考えや審議凍結中にEUが受ける影響を検討し、これらを踏まえて、今後の展望を述べた。

結論では、本論文で取り上げたEUと4カ国の通商協定を比較した表をもとに、共通事項や相違点に注目して振り返った。また、仮説に対しては、次のような結論を得た。

「日本と中国には、EUとの総合的な協力関係の有無という違いがあり、EUからの問い合わせや要求に対する姿勢が異なっていくだろう。もちろん、日本にとっても、中国にとっても、EUへのマーケットアクセスの改善を必要としており、今後も、通商協定や投資協定に基づいて対話と協力を継続することに高い関心を維持するだろう。しかし、EUが率先して要求する環境や労働を含む「貿易と持続可能性(TSD)」に関する共通のルール設定について合意を形成することは難しい。確かに、日本は、EUとグリーンアライアンスで合意しているが、再生可能エネルギーの発展の違いに顕著に表れているように、両者のエネルギー政策は大きく異なっている。EUと中国とのあいだでは、経済問題に加え

て、政治的な警戒感が高まっている。いずれにせよ、日本も中国も、EUの通商政策の特

性を踏まえて、主体的に対話を継続していく必要がある」。

## 法人税法における非上場株式の時価評価への提言

山本 健太郎

はじめに

法人税法において時価を用いることが想定されているであろう規定は数多く存在する一方で時価という用語を定義する規定は法人税法には存在せず、政令や基本通達等に委任するにとどまっている。とりわけ、非上場株式の評価については、市場価格が存在する上場株式の評価と異なり、未だに体系的に整理されているとは言い難く、評価額の是非について税務訴訟にまで発展するケースも後を絶たない。

一方で、今日のわが国において非上場株式の評価は事業承継や企業グループ内再編の場面で高い重要性を持っており、法人税法における適正な時価評価の重要性は高まっているように感じている。

そのため、本論文では、時価の決定の際に問題となりやすいもののひとつである非上場株式の評価について、時価評価に関する取り扱いが確立されていないことにより生じる課税実務上の問題点に対する検討を行い、法人税法においてあるべき時価評価の姿について整理・提言するものである。

### 第1章 法人税法における評価方法と現状の問題

第1章では、『法人税法における評価方法と現状の問題』として、法人税法における時価評価に関する規定、特に非上場株式の評価に関する規定についての現状と課題を明らかにする。

法人税法上の非上場株式の評価は法人税基

本通達により一定の修正を加えることを条件に財産評価基本通達178から189-7を参酌することを認めるものとなっており、その課税実務は判例においても是認されている。

しかし、財産に対する課税の指針について定めたものである財産評価基本通達を法人税にそのまま当てはめた場合に果たして支障をきたすようなケースはないのか、という疑問から、財産評価基本通達に関する問題点を考察した。その結果、法人税法上の評価においては多少の修正が加えられるものの、その基礎となる財産評価基本通達上の評価方式自体に種々の問題（会社実態との乖離、株価引き下げの容易性等）が存在することが分かった。

### 第2章 税法以外の分野における時価の考え方

第2章では、『税法以外の分野における時価の考え方』として、租税法における評価方法に加えて、他の学問などにおいて用いられている様々な時価の算出の手法について比較・検討を行い、法人税法に馴染みそうな手法を模索する。

具体的には、会社法と経営承継円滑化法を題材として取り上げる。会社法と経営承継円滑化法は法人税法と同じようなシチュエーションを対象とするケースも少なくないため、両者の対比を通じて法人税法との関連性やそれぞれの位置づけを整理する。会社法においては日本公認会計士協会が『企業価値評価ガイドライン』として様々な評価方法を公表しており、そこでは各評価方法の長所・短所も

まとめられているため、より実態に即した評価方法を柔軟に選択できるものと感じた。また、経営承継法においてもガイドラインが存在するものの、そこでは税法における評価通達を含む一般的な評価方法の説明にとどまり、どちらかというとな非上場株式の評価に関する留意事項等をまとめたものという性格が強いことが分かった。

### 第3章 財産評価基本通達によらない評価方法の検討

第3章では、『財産評価基本通達によらない評価方法の検討』として、法人税法においてより明確かつ実務に馴染む時価評価算定を行うために、考え得るアプローチ方法について判例研究を交えつつ検討する。

具体的には、税法上の時価算定方法として妥当であると認められる評価方法を増やすアプローチを検討する。これは、DCF法をはじめとして会社法等の範疇で発達している評価方法について、税法上もいわばお墨付きを与えるような可能性がないか模索するものである。また、日本公認会計士協会が公表している企業価値評価ガイドラインのように評価方法について具体的にまとめられているものがある中で、税法への応用の是非についての検討を通じて両者の関係を整理する。

### 第4章 税法における時価評価のあり方

第4章では、まず、税法間における時価評価の解釈について整理を行う。相続税法上の財産の移転は取引価額がないことを前提としているのに対し、法人税法および所得税法では取引価額があることが前提であり、時価の解釈について幅が出てしまうのはやむを得ないものの、事案ごとの個別性を重視するとか

えて課税の統一を図るのが難しくなるため、時価評価が求められる場面ごとにそれぞれ適する評価方法がある程度定めておく、若しくは評価方法の選択の判断に資する指針の存在が肝要と考える。

最後に、税法以外の分野における評価との関係について整理する。例えば、現状の制度下においては会社法において合意された価格や、裁判において確定した価格であっても、税法上の評価と相違していればみなし贈与等の課税関係が生じることも考えられるが、それは望ましい状態とは言えない。両者の評価実務も一定の発達が見られる現在における課題と今後の展望について考察を行う。

おわりに

非上場株式の価額（時価）の評価に関して、税法上の評価方法の問題点を検討し、その問題点に対する解決策を、先行研究を踏まえつつ考察してきた。その中で、税法間、会社法あるいは経営承継法において評価上様々な問題があり、それぞれの法律若しくは基準によって、評価額が異なっていることを明らかにした。その結果、非上場株式の評価については、その評価方法のあり方、税法と会社法等との関係をどのように調整すべきという多角的な角度からの検討のみならず、税法上の評価のみにとらわれないような枠組みを構築していく必要性を強く認識した。

そのため、今後はこれらの間で一定の調整を図りつつ、DCF法をはじめとした会社法等の範疇で発達している評価方法を用いて算定されているような場合は税法上においても適正な評価額として認めるような措置が望ましい。

## 「移転価格税制における無形資産の使用許諾及び 役務提供取引について」

池田 清美

移転価格税制の導入当初、貿易取引の主体は製造業で棚卸資産の輸出が大半であり、本邦にある親会社から海外子会社を経由して相手国企業と取引を行うものであった。しかし、近年は海外子会社から海外企業と直接取引を行う、いわゆる外-外取引が増加し、本邦からの輸出は役務提供取引等無形資産取引の割合が高くなるなど、貿易取引の形態が変化している。

移転価格税制の判例等に目を向けると、2010年以降、無形資産許諾取引の判例や採決が下り、移転価格税制の法令の解釈基準が示され、以前より法的安定性や予測可能性が高まりつつあると言えるだろう。しかし、無形資産は有形資産とは異なり、目に見えない資産であり、所有の存在が不明確である。知的資産会計の観点から考えると、無形資産は資産計上の具備要件を満たすのは無形資産の中でもごく一部であるため、オフバランスという結果をもたらしている。また、実際の判例に目を向けると、幼児用英語教材の販売に関し、ディズニー・キャラクターという著作権（無形資産）が絡んだ取引のワールドファミリー事件では、幼児向けという特殊性から（この年代の購入意思決定は、使用されるキャラクターに左右されるところがある）、差異調整は難しく、その結果、移転価格税制の適用は否認され、国側が敗訴した。この判旨及びこの判例に係る論文を熟読し、無形資産取引の評価の難しさを改めて実感した次第である。

今般の移転価格税制における無形資産取引の税務訴訟において、無形資産の使用許諾及び役務提供取引に係る事案で訴訟が3件発生

し、うち2件は上村工業という、めっき薬品の製造・販売や、めっき技術に関してトータルソリューションを提供できるような薬品・機械・管理装置等をリンクしたシステム開発等を行っている会社である。また、この訴訟のうち1件は東京高裁で令和1年7月9日棄却され、上告・上告受理申立てを行い、現在は最高裁で戦う姿勢である。本邦企業から海外への契約形態は、無形資産の使用許諾及び役務提供取引が一般的であり、無形資産についての概念やその評価方法について、全て明示的になっているとは言い難い。そのため、無形資産の使用許諾及び役務提供取引に関する独立企業間価格の算定方法等の考え方について、本邦企業と税務当局との見解が食い違い、今後も同様の訴訟、又は訴訟まではいかなくとも採決事案が発生すると思料する。

「第5章無形資産における独立企業間価格の算定について第5節小括」でも述べたように、本論文では、無形資産取引における独立企業間価格の算定方法に関し、所得相応性基準が最適であるという仮説で論理構成を行おうと試みたが、実務における無形資産取引の実態、移転価格税制の独立企業間価格の算定方法について理論的には可能であるものの、実際の実務において適用した場合、「アートであって厳密な科学ではない」と言われるように、実際には市場では存在していない取引を存在していたとしたら、と仮定し、その売上金額が過少な場合、租税特別措置法を適用して課税するのは、難しいというのが率直な意見であるが、あるべき理想に近づけるためにOECD租税委員会、税務当局、本邦企業が努力し続けた結果が、国際税務の入門者、



初学者にとって現在の移転価格税制が複雑であるという印象を与える税制内容であるとも捉えることができるだろう。

「移転価格税制における無形資産の使用許諾及び役務提供取引について」に係る独立企業間価格の算定について、次の結論に至った。

全ての無形資産に適用できる画期的な独立企業間価格の算定はなく、所得相応性基準はOECDガイドライン、諸外国の潮流から今後適用される流れではあるが、積極的に活用するには法制度が発展段階にあり、近似値のズレで独立企業間価格の金額が大幅に異なってくるという問題点もある。そのため、現実的には無形資産の独立企業間価格の算定にあたり、原則として、残余利益分割法を利用しつつ、他方、DCF法等2以上の独立企業間価格の算定方法で計算することでより客観的な見地から独立企業間価格を決定し、計算したことが証明できる。また、その独立企業間価格の算定にあたり、複数の算定方法を行うことでより客観性を保つ。また、無形資産評価にあたり、例えば、P9で記載したOcean Tomoのような外部機関のデータ活用や相互協議など事前確認制度を行うことで、納税者側の主観的判断だけではないことを証明する

ことが重要である。また、日本ガイシ事件のように従来の通達や判例の見解がそのまま踏襲されるのではなく、OECD移転価格ガイドライン、法令に照らし、無形資産の寄与の本質が何か核心を考え、解釈を実務に則して、柔軟に考えていくことが大切であり、その判断は無形資産ごとに異なるため、納税者側も移転価格税制の研究が益々必須になるだろう。

今後もわが国の取引は、有形資産よりも無形資産の使用許諾及び役務提供取引の割合が益々増加すると考える。少子高齢化に歯止めがかからない日本において、税収確保は必須であり、移転価格税制等の国際税務の重要性は今後益々高まる。また、納税者の立場で考えると、国際税務は二重課税の問題も発生し、更正が行われる場合、多額の金額が課される恐れがある。

本論文はOECD移転価格ガイドライン2022、日本ガイシ事件など最新のガイドラインや判例結果を反映し、大学教授、弁護士等実務家の意見も盛り込み、無形資産の定義等、基本的なことも記載しているため、移転価格税制をこれから携わる実務家など移転価格税制の入門者に貢献できるだろう。

## 給与所得該当性の判断基準としての従属性と 非独立性の関係について

—働き方の多様化を踏まえた事業所得との区別の観点から—

志村 篤臣

事業所得との区別という観点における給与所得該当性の判断基準としては、最高裁昭和56年判決で示された従属性と非独立性に基づく基準が長らく先例とされているが、一方で、政府税制調査会や日税連の税制審議会などは、近年における個人の働き方の多様化を指摘している。例えば、サラリーマンに対して、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方である

テレワークを採用する企業が増えているが、テレワークが進むと、従属性は希薄になっていくと考えられており、従属性は希薄だが非独立性は認められる働き方になる可能性がある。また、請負契約等に基づいて働き、使用従属性の高さという点でむしろ雇用者に近い自営業主の割合が高まっているが、このような雇用的自営は、雇用労働に近い実態を有し



ているため、従属性は認められるが非独立性は希薄な働き方になる可能性がある。そのため、今後さらに働き方が多様化すると、給与所得と事業所得のいずれに該当するのかを判断することが困難になるケースが増えるのではないかという疑問がある。本論文では、このような問題意識から、給与所得該当性の判断基準としての従属性と非独立性の関係について、近年の働き方の多様化による影響を踏まえたうえで検討を行った。

第1章では、事業所得との区別の観点から、給与所得該当性の判断基準を考察するに先立ち、給与所得と事業所得の性質を明確にするため、両所得の意義や計算・課税方法を確認した。給与所得と事業所得は、ともに人的役務提供の対価としての性質を有するため、両所得の区別は困難となるケースが多いが、所得税法においては、給与所得の一般的な性質や事業所得を生ずべき事業それ自体の定義は示されておらず、両所得の意義は法解釈に委ねられている。また、労務の対価を受領する者の観点からは、両所得は所得金額の計算において差異が生じるほか、個人事業税の課税の可否にも影響する場合がある。一方、労務の対価を支払う事業者の観点においては、両所得は源泉徴収の要否において差異が生じるほか、消費税の仕入税額控除の適用の有無にも影響する場合があることを確認した。

第2章では、最高裁昭和56年判決について概観するとともに、最高裁が判示の直前に、「一応の基準」と前置きをした点について考察した。また、従属性と非独立性が持つ意味内容を確認したうえで、両者の関係性について考察した。最高裁は、判断の「一応の基準」として、事業所得の一般的な性質から独立性要件を示し、また、給与所得の一般的な性質から従属性要件を示しているが、両要件の関係性までは言及していない。そのため、独立性要件と従属性要件を両方とも充足する働き方というのも想定される訳であるが、業務等

の具体的な態様等を考察したうえで結論を導くという判断手法が採用され、多角的な視点から総合的な判断が求められている以上、独立性要件を充足しても、例外として、給与所得と区別されることや、従属性要件を充足しても、例外として、事業所得に区別されることもあり得るため、独立性要件や従属性要件は、事業所得、あるいは、給与所得に該当するためには欠かすことのできない必須条件ではないが、少なくとも独立性要件や従属性要件といった観点から判断しなければならないという意味で「一応の基準」ではないかと考察した。また、従属性は労務提供の態様についての基準であり、非独立性は報酬の稼得形態についての基準であり、それぞれの要件が注目する要素に違いがあるため、両者は異なる意味内容を持つ基準であると確認した。そのうえで、従属性と非独立性のうち本質的にどちらを重視すべきかに関しては、先述の「一応の基準」での考察を踏まえると、一律に、従属性を重視すべきである、あるいは、非独立性を重視すべきであると結論付けることは困難であるため、従属性と非独立性の程度を総合勘案するしかないことを考察した。また、給与所得該当性判断の具体的な手順としては、まずは、給与所得を厳格に捉える立場から、範囲を絞って従属性要件のみで判断し、それでも従属性要件を充足しない場合には、給与所得を広く捉える立場から、その範囲を広げて非独立性要件で判断するという手順を採用すべきであると考察した。

第3章では、従属性や非独立性の強弱といったケース別に分類すれば、ケースごとに異なる判断基準を見出だすことができるのではないかと仮定の下、近年における、従属性は必要要件ではないとする裁判例を題材として検討を行った。そして、当該判示を導くに当たって裁判所が判断した事項を踏まえると、従属性が認められる場合は、従属性は給与所得該当性を肯定し得る要素となるが、一方、

従属性が希薄な場合は、それだけでは給与所得該当性を否定し得る要素とはならず、非独立性が重視されると考察した。そのうえで、第2章で得られた考察も加味すると、給与所得該当性の判断基準、及び、判断手順としては、まずは、従属性要件に注目し、従属性が認められる事例なのか、あるいは、従属性が希薄な事例なのかを見極めるという作業を行う。そのうえで、従属性が認められる場合は、給与所得該当性を肯定し得るが、従属性要件を充足したとしても、例外として、事業所得に区別されることもあり得るため、従属性と非独立性の程度を総合勘案したうえで判断を行う。一方、従属性が希薄な場合は、それだけでは給与所得であることが否定される訳ではないため、非独立性を重視して判断を行う。このように、従属性の強弱というケース別に判断基準を見出だすことができるのではないかと考察した。

第4章では、ゴルフ場キャディー報酬事件や経営コンサルタント講師料事件といった従属性が認められる事例、そして、九州電力検針員事件や医大教授指導料事件といった従属性が希薄とされる事例について、従属性の強弱というケース別の判断基準をあてはめて検証した結果、整合性が取れていることが確認

できた。

第5章では、テレワークを行うサラリーマンや指定された事務所内等で作業を行う雇用の自営といった近年新たに増加してきた働き方について、従属性の強弱というケース別の判断基準をあてはめて検討した結果、説明がつくことが確認できた。

以上を踏まえたうえで、結論としては、近時の裁判例においても依然として、最高裁昭和56年判決が直接的に引用されているように、働き方が多様化している現在においても尚、最高裁昭和56年判決で示された従属性と非独立性に基づく基準は有効であるものと思われる。また、現状、最高裁昭和56年判決以外に給与所得と事業所得を区別する判断基準を見出だすことは困難であるものとも思われる。従って、今後さらに働き方が多様化したとしても、所得を10種に分類する現行税制が維持され、かつ、事業所得の意義が規定された所得税法27条1項や給与所得の意義が規定された所得税法28条1項の法改正が行われない限りは、本論文で検討した、従属性の強弱というケース別の判断基準に基づいて、給与所得該当性は判断されるのが望ましいと考えられる。

## 租税法の原則と法人税法22条4項

原田 由美

租税法の大原則として、租税法律主義と租税公平主義の2つがある。一方、翻って租税実体法を見た場合に、その原則がどのように各実体税法に反映され、税制改革等を通じ国民に浸透していくかは十分にはみえていない。

ところで、法人税法22条4項（以下、「本件条項」という。）に関する判例は多い。その中で、平成5年の大竹貿易事件（最判平成

5年11月25日民集47巻9号5278頁）の判決以降、本件条項における解釈において、公正処理基準の判断解釈に加え、「法人税法独自の観点」といった見方がその判断解釈に織り込まれているとの考えが主流となった。即ち、本件条項の解釈で、税法独自の解釈を汲むべきだとの主張がなされるようになった。

然るに、本件条項に租税法の原則がどのよ

うに作用しているかの検証を行うことが、納税者が法人税の課税所得計算をするに際し、税務処理として妥当と判断される機会を増加させ、予見可能性を向上させる端緒に繋がるのではないかと思うに至った。

論文の第1章では、租税法における「簡素・公平」の持つ意味を考察した。国民の納税意欲の減退を招かないために、租税の簡素化は必要と考える。公平は、租税原則の中心にありその根底には、租税の公平負担を求めるが故の恣意的な課税操作の排除という思考がある。また憲法14条の平等の保障は、課税権の行使を含む国の全ての統治行動に及ぶ。

第2章では、昭和42年、本件条項制定時の、企業会計審議会や税務当局の議論をみた。税制改正を巡る議論の中で、租税法の原則、特に公平性の原則が、両者共に意識されていることが窺い知れた。

第3章では、課税所得の公平について考えた。その計算の過程では、租税法の原則について意識されその理念は保持されていると考える。但し、租税の中心的な、租税負担配分の原則である「公平」の絶対的な強さが、課税所得計算の公平にも引き継がれているかは十分に定かではない。

第4章では、判例研究を行った。平成5年以降の判例においては、公平な所得計算という文言が判旨の中で目立ち、判例において公正妥当と判断されるためには、取引実態に合致した合理性、継続利用性、更に法人の恣意的な操作が行われていない、つまり負担の公正な配分が阻害されていないことが要求されている。判例がいう公平な課税所得計算とは、常識の範疇に叶った、恣意性のない適正な納

税義務の履行という結論に辿りつく。

本件条項は、公正処理基準に叶った上で、企業の自主的経理を認め処理の簡素化を図っているが故に、その根底にある租税法の原則は見えづらくなっている。一方、本件条項に関して、租税法の原則や理念は、税法の簡素化などを通し幾分弱まりつつも一貫して保持されていると考える。租税法の原則と、実体法において規定される簡素化された条文までの距離は長く、その過程で本来の趣旨はぼやけていく。しかしその過程を辿ることで租税法の原則に行きつくように思われる。

然るに、納税者が課税所得計算を行う際に、法人税法の原則を念頭に、租税法における公平（租税負担を国民の間に公平に分担する趣旨）、ひいては憲法14条の趣旨を汲んだ計算になっているかとの判断軸を加え、考えることが必要に思える。そのためには、租税についての事前照会制度や、納税者教育の充実などの手段を通じ、そのような観点を納税者に広めることが必要でありまたそれは可能であると考ええる。

別段の定めに見られるような、これまで既に機能している事後の対応策の他に、法人が事前に懸念を払拭でき、且つ係争を回避できるような体制の強化及び、教育の充実を図る必要があろう。かかる視点を持つことで、本件条項を使用する納税者の税務処理が、妥当であると判断される機会が増加し、その予見可能性は向上していくのではないかと考える。

特に、納税者と課税当局との対話並びに距離の近さを実現すべく、事前解決のアプローチを増やすことは、本件条項のみならず税務運営上重要な視点ではないかと考える。

## 所得税と相続税の二重課税に関する一考察

### 所得税と相続税の関係性を中心に

小泉 奈津美

実務で所得税（一時所得）と相続税の二重課税を相談されたことがきっかけで、過去の判例を調べていく中で、現状の法令では二重課税の解釈が個々の案件又は裁判所に委ねられ、法として不完全なのではないか、という疑問をもつようになった。本稿では、解釈が個々によらず、また、我が国の租税原則である「公平・中立・簡素」に基づいた法令となるべく、所得税と相続税の関係性を整理し、今後の在り方を検討し、現行制度に対する提言を行うことを目的としている。

第1章及び第2章では、所得税及び相続税に関して、沿革を通して創設の背景及び課税対象並びに関係性を確認した上で、二重課税の定義、所得税と相続税が生保年金二重課税事件まではどのような考え方とされてきたのか、生保年金二重課税事件でどう変わったのか、また所得税と相続税の二重課税について法令がどう制定されているかを整理している。特に相続税創設の背景は、所得税との関係性を検討するにあたり非常に重要であり、相続税は所得税の補完税であるのか、又は所得税とは別の独立した租税と考えるのかで両者の在り方や法令の解釈が変わってしまうことを指摘し、本稿は、この2つの立場から問題を検討していく。昭和38年税制調査会での答申により、両者は長らく、二重課税はないものとされてきた。そして、生保年金二重課税事件では、所得税と相続税の二重課税が認められたにもかかわらず、その後もいくつか所得税と相続税の二重課税を争う裁判が起こされており、その一因として、生保年金二重課税事件では、所得税と相続税の関係性が明確化されたわけではなく、むしろ相続税法に定め

られている有期定期金債権によって評価される相続財産の解釈を展開したものであるにすぎない、という見解が有力とされていることが挙げられる。

第3章では、所得税と相続税の二重課税が争われた生保年金二重課税事件から相続により取得した（区分所有）不動産を譲渡した事件、みなし配当事件等の4判例について確認し、学説の検証を通じて問題点を検討している。生保年金二重事件では、地裁、高裁、最高裁で、それぞれ異なる判決結果となった。生保年金二重課税事件以降の3判例においては、全て納税者が敗訴し、所得税と相続税の二重課税はないものと判示された。これらの判例は、所得税法60条1項の取得費の引継ぎに関する規定は、所得税法が被相続人のキャピタル・ゲインを相続人が引き継いで、相続人のもとで合わせて清算されることを予定しているとし、二重課税とはならない、という結論となっている。

第4章では、第3章の判例で確認した課題について、相続税が所得税の補完税であるのか、それとも別個独立した租税であるのか、どちらの関係性にあるかによって、今後生じてくる問題や解決すべき検討内容が変わってくるため、それぞれの立場で問題を整理し、新たな資産についても問題を提起している。また、別個独立した租税である、という立場を採る根拠となっている所得税法60条1項については、創設の背景及び本規定の取得費の在り方について争われたゴルフ会員権贈与事件について、学説も併せて確認し、本規定の意義について整理した。更に、本稿の考察のきっかけとなった債務免除益（一時所得）に



ついて、所得税と相続税がどのような関係性にあるかで、課税関係がかわってくる可能性があり、それぞれの立場での課税関係を整理している。

第5章では、所得税と相続税の関係性について、それぞれの立場においての問題解決にむけた提言を行っている。相続税が所得税の補完税である、という立場を採るのであれば、所得税法60条1項は見直されるべきで、被相続人のキャピタル・ゲインはすでに相続時評価額に含まれていると解され、相続人が当該資産を売却した場合における取得費は相続時評価額となるはずである。他方、所得税と相続税は別個独立した租税である、という立場

を採るのであれば、現行制度で問題はないとし、その上で、被相続人のキャピタル・ゲインを被相続人自身が清算する場合と、相続人に繰り延べられて清算される場合とでは、同じ財産でも相続人の税負担が変わることを、数値を用いて指摘した。同じ財産に対しての担税力は公平であるべきであるから、被相続人のキャピタル・ゲインに係る所得税を相続時に清算し、補完税説同様に、相続人の取得価額を相続時評価額とすることが納税者の理解を得られる、と提言している。いずれの立場を採るにせよ、所得税と相続税の関係が十分に整理された上で、法令で明確化されるのが望ましい。

## 基礎的なマーケティング・販売活動を行う 外資系企業に対する移転価格税制

—簡素化と予測可能性の改善—

古田 喜大

### 1. 目的

移転価格税制は米国で発祥し、1968年に公表された財務省規則が、OECDの移転価格議論及びOECD移転価格ガイドラインを規範とする日本などの移転価格税制の基礎となっている。日本では、1986年に租税特別措置法第66条の4《国外関係者との取引に係る課税の特例》の規定、すなわち、移転価格税制が導入され、様々な改正を経て今に至っている。

OECD移転価格ガイドラインは、国際的移転価格決定基準として独立企業原則(Arm's length principle)を用いるべきとしている。2017年版及び2022年版OECD移転価格ガイドライン・パラグラフ1.6によると、独立企業原則は、比較可能な状況下での比較可能な取引において(すなわち「比較可能な非関係者間取引」において)、独立企業間であれば得られたであろう条件を参考として所

得を調整しようというものであり、多国籍企業グループのメンバーを、一つの統合された事業体の不可分な部分ではなく、個別に事業を営む主体として扱うというアプローチに従うものである。この個別事業体アプローチは、多国籍企業グループのメンバーを個別の独立した事業体として扱うため、これらメンバー間の取引の性質や条件が比較可能な非関係者間取引において得られたと思われる条件と異なるかどうかによって焦点が置かれることとなる。このような関係者間取引と非関係者間取引の分析は、「比較可能性分析」と呼ばれ、独立企業原則を適用する上での核心である(和訳:国税庁, 2018, 「OECD多国籍企業及び税務当局のための移転価格ガイドライン2017年版(参考仮訳)」, 8-9頁)。

日本において、移転価格税制の適用対象取引(国外関連取引)を行っているのは日系多国籍企業だけでなく、外国に親会社が所在す



る外資系企業も含まれる。なお、外資系企業は、中小規模でマーケティング・販売活動を中心に行っている事業体の割合が多い。そのような中小規模で製造や研究開発を行わない基礎的な機能により事業を遂行している事業体も、比較可能な状況における比較可能な取引を参照して独立企業間価格を算定することが求められる。本論文では、日本で基礎的なマーケティング・販売活動を行う外資系企業に潜在及び顕在する問題を確認し、当該事業体の眼を通してみながら独立企業原則と比較可能性分析の限界を考察する。その解決策については、簡素化と予測可能性の改善を念頭に置き、OECD/G20の「BEPS 包摂的枠組み (IF)」による基礎的なマーケティング・販売活動を行う事業体に対する取り組みとも併せ検討し、提示することを目的とする。

## 2. 構成

第1章では、日本での移転価格税制の成立から主要な改正の経緯を総括する。我が国の移転価格税制が独立企業原則を軸としつつも、独立企業間価格算定について、推計的な要素が近年より強まっていることを確認する。

第2章では、アドビ事件（東京地判平成19年12月7日、東京高判平成20年10月30日）及びワールド・ファミリー事件（東京地判平成29年4月11日）に係る判例分析を通じて、基礎的なマーケティング・販売活動を行う外資系企業に対する移転価格税制を取り巻く比較可能性の問題とマーケティング無形資産に係る差異調整及び「ユニークで価値ある」無形資産の峻別と視認の問題を中心に、現実に来た問題を確認する。また、海外への所得移転の蓋然性についても検討する。

第3章では、独立企業原則の限界と問題点及びマーケティング無形資産の認識と評価について、個別に検討する。

第4章では、比較可能性がない状況及びマーケティング無形資産の峻別、視認、評価が

難しい状況を踏まえての解決策として、第1に現行移転価格税制の枠組みの最適方法ルール下で支配的算定方法となっている取引単位営業利益法及び納税者と国外関連者との間で所得又は損失を分割する利益分割法を検討する。

次に、OECD 移転価格ガイドラインにも「独立企業原則によらないアプローチ (A non-arm's-length approach: global formulary apportionment)」として説明されている定式配分方式について、2009年に発表された Reuven S. Avi-Yonah 教授、Kimberly A. Clausing 教授及び Michael C. Durst 氏の共著による論文を基に、定式配分方式の長所と短所を検討する。同論文では、2段階の利益配分を提案しており、第1段階で損金算入営業経費の一定パーセンテージのマークアップをルーティン利益 (“Routine” income) として各国に配分し、第2段階で無形資産に由来する残余利益 (“Residual” income) を売上ベースで各国に配分するという方式である。それは、移転価格税制における残余利益分割法に類似した方法であり、IF が提唱する第1の柱における利益 A (超過利益) の市場国への配分方法にも類似している。

最後に、定式配分方式の要素が色濃く表れている IF の第1の柱の中で、基礎的なマーケティング・販売活動を行う事業体を対象とした利益 B 案を中心とする提案を検討する。

## 3. 結論

第4章までの検討を踏まえて、日本において基礎的なマーケティング・販売活動を行う外資系企業に対する移転価格税制に潜在及び顕在する問題について、IF が第1の柱において提示する利益 B 案をベースにした地域・産業別ベンチマークによる固定的利益配分 (以下、「定式的算定基準」) の導入を大枠で支持する。定式的算定基準導入により、比較対象取引の選定具合による所得操作の余地が

なくなる。そして、比較対象取引を探す手間を省き、手続を簡素化させ予測可能性が改善するという納税者・課税庁双方にとっての利益が想定される。さらに、国際合意の取り付による経済的二重課税・二重非課税防止の観点点を踏まえて、最も執行可能性の高い案と結論付けられる。

一方で、どのような場合においても市場国に一定利益を配分すべきなのであるのか？と

の問いに対しては、市場開拓段階等の損失は認めるべきであるとする。ただし、損失を認める要件については、予測可能性及び紛争防止の観点から、米国財務省規則 § 1.482-1(d)(4)(i)を参考とし、国外関連取引の内容を記載した書類（措置法施行規則第22条の10第6項第1号）の改正による追加規定を設置し、より明確化する。

## 所得税法56条の現代的なあり方

大和 里枝

所得税法56条は、居住者が営む事業において、「生計を一にする」親族への対価の支払いを必要経費と認めない規定である。

所得税法56条では「当該事業から対価の支払を受ける場合」と定めているが、当該事業から生ずるすべての対価を含めるべきなのであるか。例えば、事業者と生計を一にする親族が事業者とは別に独立した事業を営んでいる場合、「生計を一にする」ことを形式的に適用し、「その居住者の当該事業に係る不動産所得の金額、事業所得の金額又は山林所得の金額の計算上、必要経費に算入しない」とし、その事業者に対して行った役務提供自体を否定すべきであろうか。所得税法56条は個人単位課税の例外規定であり、あくまでも個人単位課税で不具合が生じた場合に例外的に適用されるべきではないだろうか。今日の社会は、制定当初に想定された、個人事業が家族の協力のもと行われるといった状況とは大きく異なってきている。また、敢えて婚姻関係を結ばないといった事実婚の形式をとるカップルも増え、家族のかたちも多様化してきている。このように制定当初とは大きく社会基盤が異なってきているにも関わらず、60年近くの間所得税法56条は変わっていない。

そのため、時代遅れのものとなり、様々な課題を抱えていると言える。従来、所得税法56条を巡る判例の多くは、「生計を一にする」について争われたものが多かった中で、弁護士夫婦事件と弁護士・税理士夫婦事件では、「事業に従事したことその他の事由」について争われた。この二つの判例は、夫と妻が独立した事業を行うという同じ状況でありながら、第一審判決が全く異なるものであり、所得税法56条の適用範囲とはどこまでであるのか疑問を感じるものであった。所得分割により租税回避することを防止するという所得税法56条の立法趣旨に立ち戻り、租税公平主義、租税明確主義の観点から所得税法56条の現代的なあり方とはどのようなものであるか考察する。

第1章では、所得税法56条のわが国における所得税の制度の沿革を概観した上で、所得税法56条の時代背景や立法趣旨について論じた。所得税法56条は旧所得税法第11条の2として制定され、その後さまざまな改正を受け、昭和42年の改正で現在のかたちとなった。立法経緯からみて、個人単位課税を原則とするわが国において、例外的に家族単位課税を採用することにより、恣意的に所得を分割し、

租税を回避することを防止することを趣旨としている。また、立法趣旨である「所得を分割すること」、「租税を回避すること」とはどのような行為を指すのかを確認した。

第2章では、所得税法56条の適用について、裁判所がどのような判断をしたのか確認した。所得税法56条の適用要件は「生計を一にする」こと、事業者の事業に「従事したことその他の事由であること」である。従来の判例から、「生計を一にする」ことは必ずしも同居を意味するものではなく、同居していても独立した生計を営んでいると判断されれば、「生計を一にする」と判断されず、また別居していても、「消費段階」が同じであれば「生計を一にする」と判断されると確認した。さらに「従事したことその他の事由であること」が論点となり、全く異なった判決をした二つの判例の第一審判決（弁護士夫婦事件：東京地裁平成15年6月27日判決及び弁護士・税理士夫婦事件：東京地裁平成15年7月16日判決）に注目し、所得税法56条の適用範囲について比較検討した。

第3章では、所得税法56条が抱える問題点について確認した。適用要件である「生計を

一にする」ことの意義は法で定められておらず、通達で説明されているのみにとどまっており、形式基準を設けて適用させることは困難である。また「従事したことその他の事由であること」についても、法で定められておらず意味が曖昧で漠然としており、有識者の間でも捉え方が一様でない。また、法人成りや所得税法57条の存在等を鑑みると、存在意義について疑問を感じる。人々のライフスタイルも多様化してきていることから、現行の所得税法56条は時代遅れとなってきたのではないだろうか。

第4章では、問題点を受け、所得税法56条はどうあるべきかを検討した。結論としては、解釈を現代的なものとしても曖昧さは残ることになり、解釈論ではなく、立法論での解決が望ましいと考える。具体的には、原則事前承認手続きを行った場合のみ所得税法56条の適用除外とするが、個別の事情に照らし合わせ、当該取引が事業要件を満たし、納税者の事業との独立性や価格の妥当性が確保されていれば所得税法56条の適用除外とする規定への改正を検討すべきであろう。

## ギグワーカーの課税制度のあり方について

—所得区分の違いによる税負担の公平性問題を中心として—

田川 功

デジタル経済の発展に伴い、シェアリングエコノミー、ギグエコノミーが発達し、新たな成長機会や雇用機会が創出された。その結果、フリーランス人口の増加とともに、プラットフォームを通じて、単発の契約に基づき労務を提供するギグワーカーが増えている。一方で、ギグワーカーのように多様な労働形態を選択する労働者の増加に伴い、税制上の課題が浮き彫りになりつつある。とりわけ、ギグワーカーに対し、給与所得と事業所得の

区分が明確でなく、所得区分の判断で問題となるケースが増加するものと推測される。さらに、税務申告漏れ等のタックスギャップを生じさせる課税上の問題も大きくなりつつある。

本研究では、所得区分の違いによる税負担の公平性問題を中心として、ギグワーカーの税制上の課題を3つ取り上げ、各々の課題に対し先行研究を確認の上、対応案を検討した。1つ目の課題である「所得区分の違いによる

税負担の公平性問題」については、考案した給与所得分析フレームワークを用いて統計的に判例分析を行った結果、給与所得該当性判断のメルクマールにおける従属性と非独立性の関係を確認した。その結果、裁判所は所得区分の判断において、メルクマールの要素に重みづけをしており、従属性の一部の要素を重視し、従属性が確認できないときの補完的な判断材料として、非独立性の要素を考慮していた点が確認できた。これらメルクマールの優先順位を整理しフローチャート化することで、所得区分の判断に対する予測可能性の向上に寄与したと考えている。2つ目の課題である「タックス・ギャップの拡大」については、その対策として納税者の収入情報把握が肝要であることが確認できた。納税者の収入情報把握には、資料情報制度の充実が不可欠であるが、我が国は納税インフラが発展途上にあり、行政や課税庁における情報連携に課題を残していた。また、ギグワーカーの納税意識と帳簿技術の欠如も深刻な問題であった。納税意識を高めるためには、源泉徴収制度に頼ることなく、自ら確定申告を経験する機会を増やすべきであり、ギグワーカーの帳簿技術の向上には、継続的な育成が不可欠であると考えている。3つ目の課題である「税務申告の手間や負担による問題」については、

OECD 諸国に倣い、タックス・ギャップ縮小を企図した、税務行政 DX による納税インフラの拡充や日本型記入済み申告制度の活用が有用であると考えている。ギグワーカーの収入情報をマイナポータルで一元管理し、民間の協力を得て、プラットフォーム等が保有する納税者の収入情報の連携等により、税務申告の手間や負担の軽減が必要である。

本論文の構成は、第1章でギグワーカーの税制上の課題である、「所得区分の違いによる税負担の公平性問題」、「タックス・ギャップの拡大」および、「税務申告の手間や負担による問題」を取り上げる。第2章は、給与所得、一時所得、事業所得および雑所得の意義と範囲を確認する。第3章は、所得区分をめぐる係争問題とし、事業所得と給与所得の区別、給与所得と一時所得の区別および事業所得と雑所得の区別について、先行研究を踏まえ、独自に考案した分析フレームワークによる判例分析を行う。第4章と第5章では、所得区分以外のギグワーカーの税制上の課題について検討し、タックス・ギャップ縮小や納税インフラの拡充による税務申告の負担軽減について考察する。最後に本研究の成果と今後の課題に触れ、ギグワーカーの課税制度のあり方を提言し、結論としてまとめる。

## 個人の金融所得課税のあり方

——上場株式等の譲渡所得課税を中心として——

星川 悠介

世界的に所得資産格差の拡大が注目されているが、わが国においても所得資産格差は拡大しているのだろうか。

所得税は、累進税率等により担税力（税を負担する力）に応じた課税をすることで再分配に役立つことが期待されている。再分配とは、国家が介入し、富裕層から貧困層へ富を

再分配することで、格差を是正することである。

わが国の所得税法は原則として総合課税が適用され、給与所得などの累進税率は5～45%である。特例として租税特別措置法の分離課税が適用される金融所得などの比例税率は15%である。つまり、分離課税が適用される



所得は、どんなに高所得であっても総合課税の累進税率よりも低い分離課税の比例税率が適用されるので、担税力に応じて租税負担が増えることはなく、再分配による格差是正機能が働かないことになる。

わが国でも個人の所得が1億円を超えると所得税負担率が下がってしまう「1億円の壁」が注目されている。高所得者の所得のうち分離課税が適用される所得の割合が増えれば増えるほど、分離課税の低い比例税率による影響で所得税負担率が下がってしまい、1億円の壁といわれる状況が生まれるのである。

所得が1億円を超えると金融所得の占める割合が大きくなっていき、金融所得の中でも株式等の譲渡所得等の割合が最も大きい。わが国の個人の株式等の譲渡所得課税（中でも市場規模の大きい上場株式等の譲渡所得課税）は、格差是正を阻害しているのではないだろうか。

わが国の所得税は基本的に総合所得税であり、金融所得などの資産性所得も給与所得などの勤労性所得も総合的に捉える必要がある。しかし、わが国の所得税負担率は、租税特別措置法に規定されている分離課税の比例税率の影響で、高所得者に対する累進性が損なわれている。上場株式等の譲渡所得等は分離課税が適用されるが、租税の公平負担の原則（資産性所得と勤労性所得の水平的公平性、担税力に応じた課税をする垂直的公平性）、再分配機能（所得資産格差の是正）の観点から、わが国の個人の上場株式等の譲渡所得課税には問題があり、見直しが必要なのではないだろうか。

そこで、租税の公平性を確保し、再分配による格差是正を図るべきであるとの立場から、「公平・中立・簡素」の租税三原則、わが国の格差や再分配の状況、金融所得課税強化に対する批判等を踏まえたうえで、個人の上場株式等の譲渡所得課税のあり方について提案を行うことが本論文の目的である。

第1章では、現行の上場株式等の譲渡所得等の課税制度及びその変遷をみることで、なぜ上場株式等の譲渡所得等が現在のような形で課税されることに至ったのかを確認し、その問題点を整理する。

第2章では、現行の上場株式等の譲渡所得等の課税制度が格差是正のための再分配機能や租税の公平性を損なっているとの問題意識が本論文の出発点であり、そもそも再分配機能や租税における公平性とは何であるのかを確認し、格差是正のための再分配機能と租税の公平性の観点からの問題点を述べる。

第3章では、租税の公平性と憲法14条の関係について争われた裁判例を検討することで、租税立法の違憲審査基準、租税優遇措置の合憲性についての司法の判断基準を明らかにする。また、今後金融所得に対する特別措置が憲法14条に反すると判示される可能性について述べる。

第4章では、わが国の格差と再分配効果の状況を分析する。資産格差が拡大傾向であること、当初所得格差は拡大傾向であるものの、再分配所得のジニ係数は横ばい傾向であることを明らかにする。しかし、その再分配は、年金・医療・介護などの社会保障による高齢者を対象とするものが大部分で、税による再分配は非常に限定的で、特に若中年層に対する再分配効果が不十分であることを明らかにする。

第5章では、譲渡所得課税全般に対する伝統的な批判と金融所得課税強化に対する批判を検討し、これらの批判に対する反論を述べる。

第6章では、租税の公平性の確保と再分配による格差是正を図るべきであるとの立場から、あるべき上場株式等の譲渡所得等の課税制度の提案を行う。

結論としては、上場株式等の譲渡所得等の申告分離課税の税率について住民税の税率を5%上げて、所得税・住民税の合計で25%



(同じ先進諸国であるドイツと同等程度)にし、これを最低税率とする。上場株式等の譲渡所得等が1億円を超える者については、申告分離課税の枠内で30数%を上限とする累進税率を設け、申告不要を認めず、確定申告を強制させる。NISAは格差拡大防止のために一定の制限を設ける。NISAではカバーできない損失リスクに配慮した税制として、低所

得者、かつ、若中年層については、確定申告(所得制限要件・年齢制限要件・電子申告要件あり)により、申告分離課税の枠内で、上場株式等の譲渡所得等から一定額を控除する制度も認める。以上により、上場株式等の譲渡所得等の課税を行い、租税の公平性の確保と再分配による格差是正を図るべきである。

## 医療機関を中心とした控除対象外消費税に関する一考察

松下 尚生

我が国の消費税は、2019年(令和元年)10月に標準税率10%に引き上げとなり、2021年(令和3年)の一般会計税収が21.9兆円<sup>1)</sup>と税収全体の32.6%を占めることになり、社会保障を持続可能にしていこううえで必要不可欠な安定した税収である。

一方で、消費税引き上げによる問題も存在する。その一つが、医療機関の控除対象外消費税問題である。医療行為は、消費税法において社会政策的な配慮の観点から非課税取引とされ、仕入税額控除が適用されない。また販売価格にあたる診療報酬は公定価格となるため転嫁することができない。しかし、控除対象外消費税の負担により、特に病院においては高額医療設備の投資が多く、医療機関の経営を圧迫している。

自由民主党・公明党による平成30年度税制改正大綱においては、医療に係る消費税について「高額な設備投資にかかる負担が大きいとの指摘等も踏まえ、…平成31年度税制改正に際し、税制上の抜本的な解決に向けて総合的に検討し、結論を得る<sup>2)</sup>」と明記したが、

消費税10%引き上げ時には、従来の解決方法である診療報酬の増額改定により全額補填した。

しかし、医療行為ごとに複雑に設定されている診療報酬での引上げは、きちんと補填されているのかの照合は取りづらく、2014年(平成26年)の8%増税時で補填された診療報酬は、その後の調査分析により、医療機関の種別ごとに補填率にばらつきや、補填が十分でなかったことが明らかになっている<sup>3)</sup>。

本稿では、医療機関を中心とした控除対象外消費税について、種々の解決方法を比較検討し、我が国における解決策の提言を行う。

第1章では、我が国における消費税を含む付加価値税の歴史にふれ、消費税における仕入税額控除の仕組み、消費税の課税制度を確認した。なお、医療機関の控除対象外消費税問題を明確にするうえで、我が国の医療制度についても確認した。

第2章では、医療機関における控除対象外消費税問題が争われた唯一の裁判例である神

制改正大綱』、131頁。

1) 財務省、2022、「一般会計税収の推移」、[https://www.mof.go.jp/tax\\_policy/summary/condition/010.pdf](https://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/condition/010.pdf) (2022年12月4日アクセス)。

2) 自由民主党・公明党、2017、『平成30年度税

3) 厚生労働省、2018、「第16回 医療機関等における消費税負担に関する分科会議事次第」、9頁、<https://www.mhlw.go.jp/content/12404000/000337198.pdf> (2022年5月3日アクセス)。

戸地裁平成24年11月27日判決を取り上げた。本件は、社会保険診療による非課税売上に対応する課税仕入れに係る消費税額が控除できない消費税法の仕組みは、不公平税制であることが争われたものである。裁判所は、公定価格制度により、仕入税額相当額の転嫁ができない転嫁方法の区別に問題があると認めたと。うで、転嫁方法の区別は、立法目的がそれぞれ異なる個別の規定効果が組み合わさった結果として生じた区別であり、各規定は合理性を有しているとし、転嫁方法の区別は、診療報酬改定によって代替手段として補われていると判決を下した。しかし、診療報酬は消費税だけを考えて改定されるのではないため、消費税の問題を診療報酬制度の中で解決することは困難なのではないかと考えられる。

第3章では、各国における医療機関に対する控除対象外消費税問題について、我が国のおかれている現状と比較するために、それぞれ特徴がある3国の付加価値税と医療制度を概括した。

イギリスでは医療行為は非課税であるが、医療の機能分化が進んでおり、高額医療機器の設置台数が極めて少なく、課税仕入れも少ないと考えられる。次に、カナダも医療行為は非課税であるが、PSB リベート制度<sup>4)</sup>による還付制度が確立している。オーストラリアでは、医療行為はゼロ税率であり、仕入税額控除が適用される。したがって、我が国ほど医療機関における控除対象外消費税問題は顕在化していないと考えられる。

第4章では、我が国における控除対象外消

費税問題に対する種々の具体案を検討した。

本稿では、医療機関における控除対象外消費税問題の解決策として、社会保障診療を非課税取引から課税取引（標準税率）を提言し、仕入税額控除を可能にすることで問題解決としていきたい。

しかし、単純に現行診療報酬点数に標準税率を上乗せすることには、抵抗があると考えられるため、過去の診療報酬の引きはがし、つまり過去の診療報酬の上乗せ分を引き下げて、一旦税抜き価格に直す必要があると考える。

引き下げする具体的な数字については、診療報酬は消費税が導入から10%引き上げまでの累計で本体部分1.47%、薬価部分2.30%、計3.77%、上乗せされている。これに国民医療費44兆3,895億円（2019年度）をもとに金額換算し、本体部分0.65兆円、薬価1.02兆円、合計1.67兆円とする。

過去の消費税導入及び増税において、診療報酬で上乗せした分を元に戻し、税抜き価格にしたうえで、課税取引とする。つまり、患者の負担は変わらず、かつ医療の質を維持していくことができれば、標準税率による課税取引が否定されることはないのではないかと考える。

なお、非課税制度から課税制度を導入するにあたり、本稿で焦点に当てた医療業界のように控除対象外消費税の負担が大きく、その原因の一つである販売価格が公定価格で定められている業種に限定して適用すべきと考える。

4) カナダにおいては、公共サービス機関（Public Service Bodies, PSB）は、事業者が取得した資産又はサービスに対して課された控除対象外の税金に対して、所定の割合で払い戻し請求（還付 rebate）をすることができる。これをPSB リベート（Public Service Bodies' Rebate）制度という（section 259（3）of ETA）。

## 民主党マニフェストの検証

——オーラル・ヒストリーの視点から

藤田 雅美

本論文はオーラル・ヒストリーという手法を用いて、2009年に発表された民主党マニフェストの主要政策を振り返り、その内容と実現の経緯と状況、実現されなかったものについてはなぜ実現できなかったのかを探るとともに、実現できなかった政策のうち、今なお必要とされるものは何かを抽出する。

研究のテーマとなる民主党マニフェストとは、正確には、民主党が政権交代を果たす2009年衆議院総選挙に向けて発表された「Manifesto マニフェスト2009」として民主党アーカイブに保管されているものである。特にこのマニフェストを取り上げたのは、ここには民主党による政権交代実現を後押しした多くの政策が含まれており、単なる選挙のためのプロパガンダではなく、政策実現までの工程表と裏付けとなる財源まで細かく明示されているという点で、日本の政治史においても画期的な政策集であったからである。

オーラル・ヒストリーとして、2009年のマニフェストおよび民主党政権の政策実現の過程に関わった6名の関係者にインタビューをし、その発言の中から、特に、なぜ政策が実現できなかったのか、また、民主党政権が戦後初の非自民単独政権として絶大な支持を受けて誕生したにも関わらず、わずか3年3か月という短い期間で下野してしまったのかを探り出す。

オーラル・ヒストリーという性質上、インタビューの発言をそのまま伝え、そこに筆者個人の私見はできる限り挟まなかったが、論点別に発言をまとめ上げることで、短命に終わった民主党政権を反省材料とし、将来の日本の政治改革の一助となるインプリケーションを導き出すことを目的とした。

インタビューした6名の氏名と肩書、関わった政策は、政権側の関係者として、小宮山洋子氏（元民主党衆議院議員、特に「子ども手当」などの子育て・教育政策）、長妻昭氏（現立憲民主党衆議院議員、民主党政権時代は厚生労働大臣、年金など社会保障政策）、菅直人氏（現立憲民主党衆議院議員、元民主党代表、第94代内閣総理大臣、原発事故対応・エネルギー政策）、海江田万里氏（現立憲民主党衆議院議員、元経済産業大臣、原発事故対応・エネルギー政策）の4名、行政側の関係者として、武本俊彦氏（現新潟食糧農業大学教授、元衆議院調査局農林水産調査室主席調査官、戸別所得補償制度などの地域主権関連政策）、田中信一郎氏（現千葉大学准教授、元内閣府上席政策調査員、国家戦略室、事業仕分け・エネルギー政策）の2名である。

本文の構成は、まず1章として、マニフェスト全体の評価と問題点についてインタビュー各氏の発言をまとめた。全体としては評価する声が多かったものの、特に厳格な工程表を盛り込んだために、実際の経過とずれてしまったことを問題視する意見が目立った。第2章で、主要政策の各論として、それぞれマニフェストに掲げた内容と工程表、実施の経過、評価と問題点を検証した。取り上げた主要政策は、子育て・教育分野から「子ども手当」と「高校の学費無償化」、社会保障分野から「年金制度改革」と「障害者自立支援法」の廃止、地域主権の分野から「戸別所得補償制度」、雇用・経済分野から「再生エネルギー固定価格買取制度」である。第3章では政策が実現できなかった要因として、「財源」、「消費税」、「マスコミ対応」、「自民党との対立」を論点にインタビューの発言をま

とめた。財源については、政権を取ってみたいとどれだけ財源があるのかは分からないなど、見積もりが甘いままマニフェストに盛り込んでしまったことでズレでしまったという意見が目立った。一方で、特別会計の問題（いわゆる埋蔵金）はいまだ眠っており、この活用が必要だという意見もあった。消費税は、菅首相が10%への増税発言をした直後に支持率が急落したことや、野田政権が税と社会保障の一体改革を進めるうえで、消費税増税を決断し、解散・総選挙で下野につながる直接的きっかけになったことから、マニフェストに書いていなかった消費税の増税については、賛否が分かれた一方で、いずれのインタビューも社会保障の財源として消費税10%は必要だという認識を示している。第4章では、政権が安定せず短命に終わってしまった要因を、「政治主導」、「党内議論・ガバナンス」、「小沢一郎論」というテーマ別に

まとめた。政治主導は、官僚との対立を生み、官僚の協力を得られなかった一因となったが、この部分については、政権側のインタビューと行政側のインタビュー（特に元官僚の武本氏）の受け止め方の明らかな違いが際立った。党内の議論が十分でなく、結果、党内で理念が共有されなかった点や、小沢一郎氏に対する意見もインタビュー各氏の間で大きな開きがあるのが印象に残った。第5章では、東日本大震災・原発事故という未曾有の災害による政権への影響についての発言をまとめた。最後に終章として「今も必要な改革は何か」を各氏の発言からまとめた。子ども子育て支援策や年金制度改革は必要との意見が多かったが、年金制度改革については「遅すぎる」という懸念も示された。

これらの後に、資料としてインタビュー集として各氏の発言の全文を掲載した。

## 無償減資により引き起こされる受取配当等の 益金不算入制度の問題点

—節税スキーム防止の観点から—

小森谷 新

### 1. 研究の目的

新型コロナウイルスの影響による経営悪化を踏まえたコスト削減策として、減資を行うことで税制優遇を受ける企業が増えている。このような減資により税制優遇を受ける企業に対して各方面から批判が相次いでいるが、減資の中でも無償減資を実行した後に行われる配当について、配当を受け取った側で計算される受取配当等の益金不算入制度における問題点についてはほとんど指摘されていない。それは配当を受け取った側において実質的には株主からの払込資本である資本剰余金を原資とする配当であるにもかかわらず、受取配当等の益金不算入制度の適用を受けることに

なるという問題点である。本論文の目的はこの問題点に対する具体的な提案を行い、受取配当等の益金不算入制度の導入趣旨を堅持するとともに、節税スキームとして悪用されることを防ぐことである。

### 2. 研究の内容

(1) 資本剰余金と利益剰余金の税務と会社法における乖離

税務上は原資と利益の区分を厳格に要請しているのに対して、会社法上は資本の混同を問題視していないため、無償減資を行った場合、税務上は原資である資本剰余金の利益剰余金への振り替えは認められず、なかったも



のとみなされるが、会社法上は資本取引として取り扱われることになり、その結果それぞれで乖離が生じることになる。例えば、資本剰余金100、利益剰余金-50の場合に無償減資が行われると、税務上はなかったものとみなされるので、資本剰余金100、利益剰余金-50が維持されるが、会社法上は資本剰余金50、利益剰余金0となる。その後、利益50が生じた場合には、税務上は資本剰余金100、利益剰余金0となるが、会社法上は資本剰余金50、利益剰余金50となり乖離が生じることになる。

#### (2) 受取配当等の益金不算入制度の問題点

配当はプロラタ計算について争われた国際興業事件の裁判において、その原資の会社法上の違いにより受取配当等の益金不算入制度を適用する旨が判示されており、会社法上で利益剰余金からの配当が行われた場合には、税務上の資本剰余金とされている部分が含まれていたとしても、受取配当等の益金不算入制度が適用されることになる。つまり、実質的には株主からの払込資本の払戻しであるにもかかわらず、受取配当等の益金不算入制度が適用されることになるのである。受取配当等の益金不算入制度は昭和24年にGHQから発表になったシャウプ勧告によってもたらされた考え方であり、利益剰余金の配当は、法人段階で課税された後に行われるため、受取った側でさらに課税することには問題があるという趣旨から導入された制度である。したがって、株主からの払込資本の払戻しに対して適用することを想定して導入された制度ではないため、現状の受取配当等の益金不算入制度には問題があると言える。

#### (3) 節税スキームの構築と機能しうるかの考察

税法上の問題が生じている場合には往々として節税スキームの標的にされるものである

が、この問題点についても節税スキームを構築することが可能である。(具体的なスキームは本論文を参照。以下、本件節税スキームと呼ぶ)

本件節税スキームが租税回避にあたり、税務上否認されるものであるならば節税スキームとしての意味がなくなってしまうが、現行法では税法上問題のある本件節税スキームといえども税務上否認できないことは考察により明らかである。さらに課税当局によって問題が認識された場合、法改正や通達の改正をもって対応されることになるが、現状において遡及立法により対応される可能性は無いに等しいと推察できる。そのため、本件節税スキームは今現在有効に機能するのである。

#### (4) 具体的な対応策

税法上の問題を利用した節税スキームに対しては何らかの対応が必要であるが、過去の課税当局が行った節税スキームへの対応から考察すると、その対応は節税スキームの本質をとらえているという点が重要であり、さらに法改正により行うことが必要であると言える。したがって、具体的な対応策として、法人税法の改正により、受取配当等の益金不算入制度について、次の限度額方式を導入することを提案する。

##### 限度額方式

利益剰余金からの配当（みなし配当とされる部分を含む）は法人税申告書別表五（一）利益積立金額及び資本積立金額の計算に関する明細書で計算される利益積立金額を限度とし、超える額については資本剰余金の払戻しとして取り扱う。この場合における資本剰余金の払戻しにはプロラタ計算を適用しない。

#### 3. 結びに代えて

本論文で提案した対応策を行うことで、株主からの払込資本の払戻しに対して受取配当



等の益金不算入制度が適用される問題が解消し、本来の目的である法人の稼得利益に対して、法人段階で課税された後に、配当を受取った側でさらに課税されてしまうことに対する配慮が維持されることになる。さらには本件節税スキームも封じることが可能となるの

である。また、本件節税スキームはいまだ世の中に広く周知された手法ではないため、早急に法改正に取り掛かれれば、悪用されることを先回りして防ぐことができることを述べておく。

## 財産評価基本通達 6 項と不動産節税

向井 健人

### 1. 序論

実務上、相続税の節税対策として、賃貸用不動産の購入が提案される。都心一等地にある賃貸用不動産を中心に、評価通達上の評価額が売買価額を大きく下回る現象が見受けられるからである。この現象を利用することで、例えば、相続開始前に10億円で不動産を購入し、当該不動産を2億円の評価額として相続税申告を行い、相続開始後に10億円で売却する租税回避が可能となる。

事実として、東京地判平成5年2月16日判タ845号240頁では、借入れにより、相続開始2か月前に集中して58億4260万余円もの不動産を購入し、この不動産を12億7398万余円と評価・申告したことで、約33億円の相続税を減少させた。そして、相続開始後、ほとんどの不動産を売却し、借入れを返済していた。つまり、保有期間中の家賃収入や取引費用を除けば、相続開始前後で財産額は変動していないのに、不動産購入額の21.80%しか相続税の課税標準に含まれていないことになる。

筆者は、このような「不動産の評価通達上の評価額が売買価額を大きく下回る現象を用いた相続税又は贈与税の租税回避」を「不動産節税」と定義し、考察の対象とした。

### 2. 財産評価基本通達 6 項の問題

課税当局は、このような不動産節税に対し

て、評価通達 6 項の適用により対処してきた。同項は、「この通達の定めによって評価することが著しく不相当と認められる財産の価額は、国税庁長官の指示を受けて評価する」と規定する。判例及び通説は、原則として、評価通達に基づく評価方法によるが、評価通達によらないことが相当と認められるような「特別の事情」がある場合には、他の合理的な評価方式によることが許されとの立場を取り、評価通達 6 項に基づく不動産節税の否認を容認してきた。

しかし、多くの研究者や実務家は、いかなる場合に評価通達 6 項が発動されるのか適用要件が明確でなく、納税者の予測可能性が損なわれると批判している。評価通達 6 項の実質的要件である「著しく不相当」は、二重の主観的な判断を必要とする不確定概念であり、納税者の予測可能性を確保できない。

### 3. 問題提起

我が国において、不動産節税に対して、初めて評価通達 6 項を適用した裁判例は、東京地判平成4年3月11日判時1416号73頁であり、その第一審の判決日は、平成4年3月11日であった。その後、筆者が取り上げた直近の裁判例は、最三判令和4年4月19日裁判所 Web サイトであり、令和4年4月19日に最高裁判決が言い渡されている。そうすると、

不動産節税は、少なくとも30年超にわたり納税者と課税当局の間で紛争が生じていることになる。この事実は、不動産節税を企図する納税者に対して、現行の評価通達6項が法的抑止力として十分に機能していないことを思慮させる。

評価通達6項は、不動産節税を企図する納税者の期待を失わせる程度に、租税回避否認規定としての発動を予感させるものでなければならない。筆者は、不動産節税について、後述する「具体例付き一般的否認規定」を導入するなど、租税回避否認規定を設置すべき時期に来ていると問題提起した。

#### 4. 結論

筆者は、「主観的意思に基づく判断基準」と「具体例付き一般的否認規定」という評価

通達6項に対する問題解決を提示する。

「主観的意思に基づく判断基準」とは、評価通達6項の適用にあたって、納税者の租税回避に対する主観的意思を判断基準とする解釈論をいう。「具体例付き一般的否認規定」とは、引き続き評価通達6項を事実上の一般的否認規定として機能させつつ、一般的否認規定を適用した事例は、具体的な適用要件を定め、これを評価通達上に、個別的否認規定として併記する法体系をいう。

本論文の成果は、「納税者の予測可能性を確保すること」と「租税負担を公平に配分すること」という二律背反を同時に満足させ、30年超にわたって納税者と課税当局の間に紛争をもたらした評価通達6項の問題に解決策を与える。

## 過大な役員給与の額

—法人税法施行令70条1号の適用についての考察—

伊藤 忠好

### 1. 研究の目的

本稿は、日頃実務を通じて不合理と感じていた、過大役員給与について問題点を明らかにするとともに、その基準となる法人税法施行令70条1号について考察を行うものである。

私は普段、業務において役員給与の相談を受けることが多く、損金算入限度額については回答に困ることが多い。

その判断要素としては、法人税法施行令第70条1号イに規定されている「不相当に高額な部分の金額」の有無であるが、「当該役員の職務の内容、その内国法人の収益（下線は筆者による。以下同じ。）及びその使用人に対する給与の支給の状況、その内国法人と同種の事業を営む法人でその事業規模が類似するものの役員に対する給与の支給の状況等」といったこれらの項目が判断し難い。

その中の「同種の事業を営む法人でその事業規模が類似するもの」であるが、実際に納税者が他の類似規模法人の役員給与をどのように確認することができるのか、疑問である。選定基準等が開示されていないため、予測可能性が担保されているとは言い難い。

また、役員退職給与については、実務上、功績倍率法により計算することが一般的となっているが、役員給与同様、基準が不明確であり、予測可能性が担保されているとは言い難い。

これらの問題点を検討し、「不相当に高額な金額」の考え方について提案することとした。

### 2. 役員給与、役員退職給与の歴史

役員給与については、ターニングポイント

となった平成18年の改正を一区切りとして、過大役員給与についての法人税法における歴史をまとめる。

役員退職給与については、功績倍率法などの背景をまとめる。

### 3. 判例と先行研究

役員給与と役員退職給与の場合に分け、それぞれ、不相当に高額な部分の金額がポイントとなった判例を先行研究とともに列挙して、検討を加える。歴史的にも大きく話題となった東京高判平成29年2月23日（LEX/DB 文献番号25546385）については、様々な先行研究を基に検討を行う。

## 4. 結論

### （イ）役員給与

施行令第70条1号イについて過去の判例をもとに研究を進めた結果、より現実的な運用をしていくために、解釈論として以下の提案をしたい。

#### ① 内国法人の収益を利益等と解釈すべき

役員給与の金額の決定する判断材料として大きなウエイトを占めるのは、売上総利益や営業利益などの利益がどれだけ確保できるかである。残波事件のように改訂利益を用いることがあってもよい場合、その法人の置かれた状況に応じた「利益等」まで解釈を広げて捉えることによって、より正確に適正役員給与の算定をすべきであると考えられる。

#### ② 使用人に対する給与の支給の状況の優先順位を下げるべき

役員給与の相当性の判断材料として売上高や利益と合わせて使用人給与を使い総合的に判断することは否定しないが、役員給与との直接の相関関係はないため、判断材料としての優先順位を下げるべきである。

#### ③ 同種の事業、事業規模が類似するものについて、選定基準を公開し、基となるデー

タを合わせて公開すべき

国税庁は、「民間給与実態統計調査結果」の役員の区分に「業種別」という項目を追加し、役員給与を決めるうえでの参考資料として堂々とうたってほしい。これにより予測可能性を担保することができるのではないだろうか考える。

#### ④ 類似法人の選定方法として、地域性よりも同種の事業、事業規模を優先すべき

地域というフィルターをかけるべきではなく、一律に日本全国から類似法人を抽出すべきである。地域というフィルターをかけることによりサンプル数が少なくなることの方が、数値の偏りが大きく、正しい比較ができないという弊害があるため、同種、同規模という基準を優先して比較法人を選定すべきである。

#### ⑤ 倍半基準の適用を倍基準とすべき

法令で言う「事業規模が類似するもの」としては、売上高で同額から2倍までを抽出することと解釈することが現実的である。売上高だけを見れば、類似法人の抽出の幅が狭まるように感じるが、抽出の地域を日本全国まで広げることと合わせて考えれば、狭まることはないだろう。さらに、平均値を採るのではなく、最高値と比較することが「不相当に高額」というべきだと考える。

### （ロ）役員退職給与

解決方法としては、「類似法人の選定方法として、地域性よりも同種の事業、事業規模を優先すべき」、「倍半基準の適用を倍基準とすべき」である。

また、功績倍率の解決法として、平均功績倍率の1.5倍に相当する功績倍率を採用すべきである。東京地判平成29年10月13日（LEX/DB 文献番号25539014）で採用された数字となるので、裏付けがない数字ではない。その後高裁判決では取消しされたが、この数字を一般化すべきである。

## 代償分割における課税問題

—譲渡所得税における代償金の取得費該当性を中心として—

甲斐 健斗

### ① 論文の目的

現在の日本では、少子高齢化問題が取り沙汰されて久しく、その後状況は変わらず今でも少子高齢化の一途を辿っている。高齢化に伴い、相続件数も増加傾向にあり、今後もますます増加していくことが予想される。こうした中で、どのように遺産分割をするかという点において相続人間での争いは尽きないが、その争いの要因に税法が関わっているのであれば、解釈の見直しや立法などの検討が必要であろう。税法が争いの要因となるケースの一つに、代償分割における課税関係の問題が挙げられる。過去の全ての判例において、相続財産取得者が支払った代償金は、当該相続財産の取得費には含まれないと解釈されており、相続財産取得者が遺産分割後に当該相続財産を売却した際には、所得税法60条1項の規定により被相続人の取得費を引き継ぐとされているため、被相続人の取得時から相続財産取得者による売却時までの当該相続財産の増加益について課税されることになる。

相続財産取得者にとっては、代償金を支払わなければ当該相続財産を取得することができなかったことから、当然取得費として譲渡所得から控除すべきという見方になるであろう。また、相続財産取得者は自身の資産から代償金を支払っているため、代償分割により増加する担税力は、取得した相続財産から支払った代償金を控除した残額分となる。しかし、売却時には当該相続財産の増加益全てに課税され、増加した担税力には見合わない譲渡所得課税が行われることになる。

上記のような担税力に見合わない課税を避けるためには、代償金が取得費として算入される必要がある。多くの学説では、所得税法

38条1項の「資産の取得に要した金額」の解釈から代償金は取得費となるという意見が述べられている。

本稿では、代償金の取得費性について検討し、代償金を取得費に算入した場合の論点の整理を行い、今後の検討課題まで述べる。

### ② 論文の構成

第1章では、相続税や遺産分割について概観するとともに、現行の代償分割における課税の取扱いについて確認する。

第2章では、代償金の取得費性が争われた判例と学説を確認する。代償分割にかかる過去の判例においては、一貫して代償金の取得費性は否認されているが、その理論としては大きく2つに分けられ、1つ目に代償金は当該相続財産の客観的価値を構成しないことから取得費の性質とは異なるという理論と、2つ目に遺産分割として相続人間で代償金の授受があったとしても、民法909条の遡及効の規定および所得税法60条1項の規定により、遺産分割の効果は相続開始時にさかのぼり、相続財産取得者は当該相続財産を被相続人から直接相続したことになるとともに、当該相続財産の取得費は被相続人における取得費を引き継ぐため、代償金は取得費には算入されないという理論である。これらの理論が展開される主な判例とそれに対する学説を確認する。

第3章では、代償金の取得費性の検討にあたり、判例の2つの理論について批判的にみていき、代償金は取得費に算入されるべきものとする見解を示す。1つ目の客観的価値を構成しない費用は取得費には算入すべきではないとする理論は、資産の客観的価値を構成



しない、資産の取得に要した借入金の利子や譲渡費用などが控除項目として認められていることから否定されるべき理論と考える。

遡及効については、税法での適用において理論上の矛盾が生じている。すなわち、遡及効の適用範囲は、相続財産取得者のみに適用され、代償金受領者には適用されないとされているが、相続税の計算において、代償金は相続により取得したものとされ、代償金に相続税が課されている。遡及効を正しく適用するのであれば、代償金は相続により取得したことにはならず、一時所得のような取扱いとなるはずである。また、民法911条が設けられているように民法においても遡及効の理論は貫徹されておらず、このような遡及効を、「資産の取得に要した金額」として取得費性のある代償金の支払い事実がなかったことのようにしてまで、税法において適用すべきなのかということは検討されなければならない。

また、遡及効と合わせて、所得税法60条1項の規定により、相続財産取得者の譲渡所得の計算上控除される取得費は、被相続人における取得費とする旨が述べられ代償金の取得費性が否認されているが、受贈者が贈与により取得したゴルフ会員権の名義書換料を支払った場合、その名義書換料はゴルフ会員権の取得費として算入されるという最高裁判決が出ていることから、所得税法60条1項の規定を理由に代償金の取得費性を否認できない旨を述べる。

第4章では、代償金を譲渡所得税の取得費として算入する場合の論点を整理し、結論及び今後の検討課題を述べる。

### ③ 結論

譲渡所得税の趣旨は増加益清算課税説が通説となっている。この立場に立てば、取得費はその資産の客観的価値を構成する支出であり、売却時の客観的価値と取得費の差額が譲渡所得という理解になる。しかし、多くの判

例では、「資産の取得に要した金額」の解釈について、その支出が資産の客観的価値を構成するかどうかということよりも、資産の取得のために必要な費用であったかということが争点になっている。また、譲渡費用の控除も認められている。このことから、近年は譲渡によりいくら儲けたかということを重視する譲渡益課税説へと傾いているという指摘があり、本稿もその立場をとる。代償分割は相続人間の内部的な配分であり、代償金は調整金に過ぎないという意見があるが、代償金を支払わなければ遺産分割は完結せず、相続財産を取得することができないため、その意味では「資産の取得に要した金額」と解釈すべきである。このような解釈は、金子宏教授や田中治教授が述べる、純所得課税の見地から投下資本の回収部分には課税を行わないという考え方とも合致する。以上の理解から、担税力に見合わない課税をさけるため、代償金を「資産の取得に要した金額」として控除すべきである。

代償金を取得費として解釈する場合、一つの有力な考え方として、代償分割を持分の有償譲渡と捉える考え方があるが、代償金受領者に譲渡所得課税が行われることとなり、現行税制よりも課税強化となる上、代償分割以外の遺産分割方法、すなわち、現物分割においても持分の有償譲渡と解釈され、持分の交換という論点を考えなければならなくなる。そうすると、遺産分割は遺産分割方法にかかわらず、譲渡所得課税の対象となり、所得税法60条1項をはじめとする、現行税制の趣旨からかけ離れてしまう結果となる。

そのため、代償金受領者にとっての代償金は、およそ相続により受領したとする相続税の考え方および相続税の課税対象となっていくことを理由に譲渡所得税の対象とはならず、相続財産取得者にとっての代償金は「資産の取得に要した金額」として譲渡所得の計算上控除するものと解すべきである。また、代償



金が相続税と譲渡所得税の計算において二重で控除されるとの批判については、相続税と譲渡所得税では課税要件も趣旨も異なるため、それぞれの税目の趣旨において控除されるものであり、二重控除とはいえない。

以上により、結論として、代償分割における代償金は、所得税法38条1項の「その資産の取得に要した金額」に該当するものとして、相続財産取得者の譲渡所得の計算上、取得費に算入すべきと考える。

なお、仮に譲渡所得税について、増加益清

算課税説を徹底し、相続財産の被相続人の保有期間の増加益まで含めた公平な課税を考えるのであれば、立法論にはなるが、代償分割に限らず、全ての形の遺産分割において、相続時みなし譲渡課税を導入することが考えられる。しかしながら、みなし譲渡課税の対象は、シャウプ勧告から現在までの間に、わが国にはなじまないとして縮小されてきた経緯があることなどを考えると、直ちにこれを実現することは困難であると考えられる。引き続いての検討課題としたい。